

事業番号 2021 - 国交 - 20 - 0469

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	産学官連携による地理空間情報高度活用の推進			担当部局庁	不動産・建設経済局	作成責任者			
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報活用推進課	課長 後沢 彰宏			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	地理空間情報活用推進基本法 第九条(地理空間情報活用推進計画の策定等)			関係する計画、通知等	地理空間情報活用推進基本計画(平成29年3月24日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、観光立国、高齢社会対策、障害者施策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	産学官連携による地理空間情報の高度活用の推進・普及を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	「高精度測位社会プロジェクト」において、屋内外シームレスに高精度な測位環境を活用した様々なサービスが実現できる環境づくりに向けて、屋内の電子地図や測位環境等の空間情報インフラの整備を推進。 ※高精度測位社会プロジェクト:スマートフォンなどを活用し、誰もがストレスを感じることなく円滑に移動・活動できる社会の実現に向けて、 ・ 屋内外シームレスなナビゲーション等のサービスの基盤となる屋内電子地図や測位環境等の空間情報インフラの整備・活用の実証 ・ 民間事業者による多様なサービスの創出に向けた検討等を行うもの。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算の状況	当初予算	50	44	13	13	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		50	44	13	13	0		
	執行額		49	44	13	-			
	執行率(%)		98%	100%	100%	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		98%	100%	100%	-			
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	地理空間情報整備・活用推進調査費	13							
	職員旅費	0							
	-	-							
	-	-							
	計	13	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年度末までに、25か所のオリバら関連施設において屋内位置情報サービスが利用できる	屋内地図・測位環境が提供され、位置情報サービスが利用できる施設数	成果実績	件	14	19	25	-	-
			目標値	件	20	25	25	-	25
			達成度	%	70	76	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	地理空間情報活用推進基本計画(H29年3月24日閣議決定)第2部5.(4)⑥屋内空間における高精度測位環境づくりの促進 国土交通省不動産・建設経済局調べ(令和3年4月)								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	高精度測位技術を活用したシームレス測位環境構築の業務数	活動実績	件	2	2	1	-	-	
		当初見込み	件	1	1	1	1	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	高精度測位技術を活用したシームレス測位環境構築の業務検討の支出額/業務検討数	単位当たりコスト	百万円	24	22	13	13		
		計算式	百万円/件	49/2	44/2	13/1	13/1		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備								
	施策	38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	国、地方公共団体、関係事業者、及び大学等の研究機関が相互に連携を図りながら協力することにより、地理空間情報の活用の効果的な推進が図られることに鑑み、これらの者の間の連携の強化に必要な施策を講じる。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	屋内外の高精度・高信頼性・リアルタイムな測位環境を整備し、位置情報サービスを活用することで、誰もがストレスを感じることなく円滑に移動・活動できる社会の実現に向け、産学官連携して地理空間情報の活用の推進・普及を図っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国、地方公共団体、関係事業者、及び大学等の研究機関が相互に連携を図りながら協力して実施している事業であり、基本法などで地理空間情報の活用に関する普及・啓発は国が推進すべき施策に位置づけられている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地理空間情報活用推進基本計画において、屋内空間における高精度測位環境づくりの促進は重点的に取り組むシンボルプロジェクトとして選定されており、地理空間情報の普及・啓発を広く実施するために必要な事業を実施している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争を実施し、有識者による企画競争委員会における審議を経て委託先を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適正な積算を行うことで、適正なコスト水準を確保している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務の履行に必要な経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	業務内容の見直しを行い、効率的な執行に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、成果目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の実施に当たっては、効率的な手法で実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みどおりの活動実績を得られている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果は国土交通省HPやG空間情報センターより一般公開することで広く活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・成果については、国土交通省ホームページやG空間情報センターより公開し、広く周知している。 ・空間情報インフラの整備・活用促進のため、新宿駅周辺、東京駅周辺及び成田国際空港の屋内電子地図を最新版に更新するとともに、今後事業者等が屋内情報インフラを整備する際の手順や留意事項をとりまとめた「屋内地図/屋内測位環境構築の手引き」を作成、公開した。 ・過年度に本事業で整備した東京駅周辺及び新宿駅周辺の屋内電子地図を活用した屋内ナビゲーションアプリがリリースされるなど、民間事業者によるサービス創出が進んでいる。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・業者の選定にあたっては、引き続き、企画競争入札により発注を行い、コスト削減や競争性の確保に努める。 ・関係省庁と連携し、技術開発の進展など民間の動向等を踏まえ、より効果的・効率的なテーマへの事業内容の重点化を図る。 ・民間事業者によるサービスが他の施設においても実現され、通年提供されるよう、引き続き、屋内電子地図等のオープンデータ化の推進や、サービス開発などの社会実装を進めやすい仕組みづくりについて、産学官連携により推進していく。 	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	105		
平成23年度	82		
平成24年度	95		
平成25年度	388		
平成26年度	374		
平成27年度	391		
平成28年度	408		
平成29年度	399		
平成30年度	401		
令和元年度	国土交通省 -	0401	
令和2年度	国土交通省 -	0435	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地理空間情報の流通・利用促進の検討			担当部局庁	不動産・建設経済局	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報活用推進課	課長 後沢 彰宏			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	地理空間情報活用推進基本法 第九条(地理空間情報活用推進基本計画の策定等)			関係する計画、通知等	地理空間情報活用推進基本計画(平成29年3月24日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	Society5.0の基盤となる地理空間情報の更なる利活用を進めるため、地理空間情報の流通・二次利用を容易とする環境を整備し、地理空間情報を活用した新産業・新サービスの創出を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	ICT技術や衛星測位技術の発展により、行政機関・民間事業者等の様々な主体による地理空間情報の整備・利活用が進んでいる。各主体が保有する地理空間情報を収集し、土地・不動産価値の向上・まちづくりをはじめとした様々な分野において流通・利活用を進めることが、我が国の重要な課題となっており、地理空間情報の流通・二次利用を更に加速化させていくための環境整備が必要となっている。そのため、データの品質評価等の信頼ある流通環境の整備や人流データの利活用拡大のための流通環境整備等により、様々な分野における流通・利活用を促進する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	84	84			
		補正予算	-	-	196	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	196			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲196	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	84	280	0		
	執行額	0	0	83					
	執行率(%)	-	-	99%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	30%					
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	地理空間情報整備・活用推進調査費	84							
	職員旅費	0.5							
	-	-							
	-	-							
	計	84	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 2年度
	令和2年度までに地理空間情報の循環システムの形成への参加を50団体以上とし、地理空間情報の利活用の推進を図る	地理空間情報の循環システムへの参加企業・団体等の数	成果実績	団体数	-	-	51	-	-
			目標値	団体数	-	-	50	-	50
			達成度	%	-	-	102	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	地理空間情報活用推進基本計画(平成29年3月24日閣議決定) 国土交通省不動産・建設経済局調べ(令和3年4月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 3年度
	令和3年度までに流通している人流オープンデータを100件以上とし、人流データの利活用促進を図る。	流通している人流オープンデータ件数	成果実績	件	-	-	80	-	-
			目標値	件	-	-	80	-	100
			達成度	%	-	-	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省不動産・建設経済局調べ(令和3年4月)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	普及啓発のためのワークショップ・イベント開催数	活動実績 当初見込み	回	-	-	1	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	本事業の成果として公開した人流オープンデータ件数	活動実績 当初見込み	件	-	-	4	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	ワークショップ等開催に係る経費／ワークショップ等開催数	単位当たりコスト 計算式	百万円/ 回	-	-	1/1	1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	人流データの利活用促進を図る業務の支出額／本事業の成果として公開した人流オープンデータ件数	単位当たりコスト 計算式	百万円/ 件	-	-	10	7	

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備								
	施策	38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 2年度	
		135 地理空間情報の循環システムの参加企業・団体等の数	実績値	団体	-	-	51	-	-	
			目標値	団体	-	-	50	-	50	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	様々な主体が取得・保有する地理空間情報の流通・二次利用を容易とする環境を整備することにより、地理空間情報の循環システムの形成を目指す。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	基本計画において地理空間情報の循環システムの形成が主要プロジェクトとされており、我が国の成長戦略の主要テーマであるSociety5.0の基盤となる地理空間情報の流通・活用の更なる促進を図るための環境整備が求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、我が国全体の共通的社会課題の解決やイノベーション創出という公共性・公益性の高い事業であること、また、官民が協調して利用価値の高い地理空間情報を活用できる環境の整備が必要とされており、国の関与が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	基本計画において地理空間情報の循環システムの形成が主要プロジェクトとされており、地理空間情報の流通・活用の更なる促進を図るためには、データの信頼ある流通や二次利用の円滑化等の環境整備が必要である。

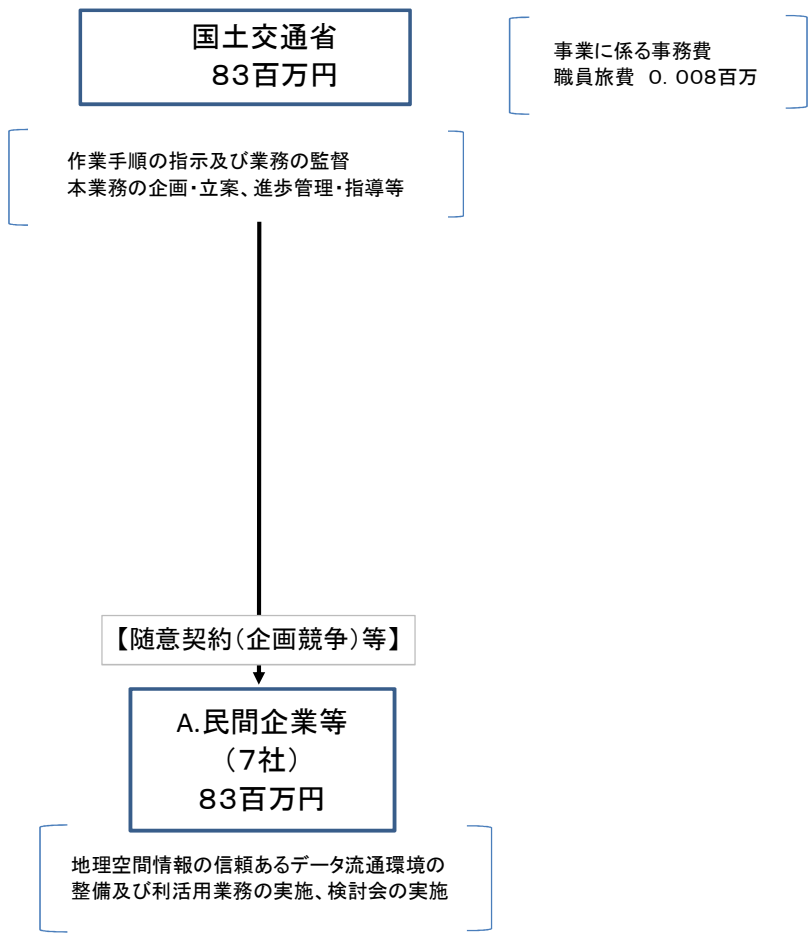
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争を実施し、有識者による企画競争委員会における審議を経て委託先を選定している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適正な積算を行うことで、適正なコスト水準を確保している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務の履行に必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	緑越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	令和2年度3次補正予算を取得したが、年度内の執行が困難であったため。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	業務内容の見直しを行い、効率的な執行に努めている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、概ね成果目標を達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の実施に当たっては、効率的な手法で実施している。	
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みどおりの活動実績を得られている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	収集及び整備された地理空間情報は、オープンデータとして国民に広く提供されている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	地理空間情報活用推進基本法及び基本計画に基づき、信頼ある地理空間情報の流通・二次利用を容易とする環境を整備するために、地方自治体や民間等からの意見や世間の動向を注視しつつ優先度や緊急度等の高い施策を選定し事業を行うとともに、事業成果をオープンデータとして公開するなどして、地理空間情報の活用推進に向けた効率的かつ効果的な施策を実施した。		
	改善の方向性	地理空間情報は、社会課題の解決やイノベーション創出など多様な分野での利活用が期待されているものであり、更なる流通環境を整備するため二次利用が可能なオープンデータの公開件数を増やすなど、関係省庁と連携しつつ事業を継続していく。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度	国土交通省 - 新02 - 0055			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	基盤地図情報整備経費			担当部局庁	国土地理院	作成責任者			
事業開始年度	平成19年度	事業終了 (予定)年度	令和2年度	担当課室	基本図情報部管理課	課長 笹嶋 英季			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	測量法(第3条～第4条、第11条～第12条、第27条、第31条)、地理空間情報活用推進基本法(第2条～第4条、第7条、第9条、第11条～第18条)			関係する 計画、通知等	基本測量に関する長期計画(平成26年策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成29年閣議決定)				
主要政策・施策	国土強靱化施策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	基盤地図情報を整備・更新し、広く一般に提供することによって地図作成の重複を回避し、都市再生はもとより施設管理、交通、防災、環境、まちづくり、防犯その他の様々な行政分野における業務の高度化及びサービス水準の向上を図るとともに、民間分野を中心に地理空間情報を用いたコンテンツ発信サービスなどの新産業の創出を促進する。これにより、官民が連携して国民生活の総合的な向上を目指すことを目的とする。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	地理空間情報活用推進基本法では、基盤地図情報は「電子地図上における地理空間情報の位置を定めるための基準となるものの位置情報」と位置づけられ、同基本計画(平成29年閣議決定)において国土地理院が更新を行うとしている。平成23年度までに初期整備を完了し、平成24年度から地方公共団体が更新する都市計画基図の更新情報や、公共施設の管理者が整備する工事図面等を活用した更新を実施している。具体的な事業概要は下記のとおり。 ・地方公共団体等の大縮尺地図データの活用や公共施設の管理者・整備者との連携により更新する。 ・国土の現況が著しく変化している地域を空中写真から作成した正射画像により更新する。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	951	1,391	837	0	0		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	951	1,391	837	0	0			
	執行額	951	1,389	837					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	測量庁費	0	0						
	計	0	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 2年度	
	令和2年度までに基盤地図情報の複製・使用申請数を800件まで引き上げる。※申請手続きの簡略化(令和元年12月)に伴う申請数の減少を考慮し、目標値を再設定	基盤地図情報の複製・使用申請数	成果実績	件	925	887	877	-	-
			目標値	件	1,000	1,000	800	-	800
			達成度	%	93	89	110	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省国土地理院調べ(基盤地図情報の複製・使用申請数の調査)(令和3年4月)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	基盤地図情報の更新面積	活動実績	km ²	21,400	18,200	20,880	-	-	
		当初見込み	km ²	19,700	18,900	15,700	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	予算実績額/基盤地図情報の更新面積	単位当たり コスト	千円/km ²	44.4	76.3	40.1	-		
		計算式	千円/km ²	950,838/21,400	1,388,698/18,200	836,734/20,880	-		

政策評価	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備										
	施策	38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する										
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 3年度			
		134 地理空間情報ライブラリーの内容の充実(地理空間情報ライブラリー情報登録件数)	実績値	件	1,610,000	1,630,000	1,660,000	-	-			
			目標値	件	1,600,000	1,630,000	1,660,000	-	1,690,000			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	地理空間情報ライブラリーのコンテンツである基盤地図情報を着実に整備・更新し、地理空間情報ライブラリーの内容の充実に寄与する。											
	新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
			成果実績									
目標値												
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
		成果実績										
		目標値										
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

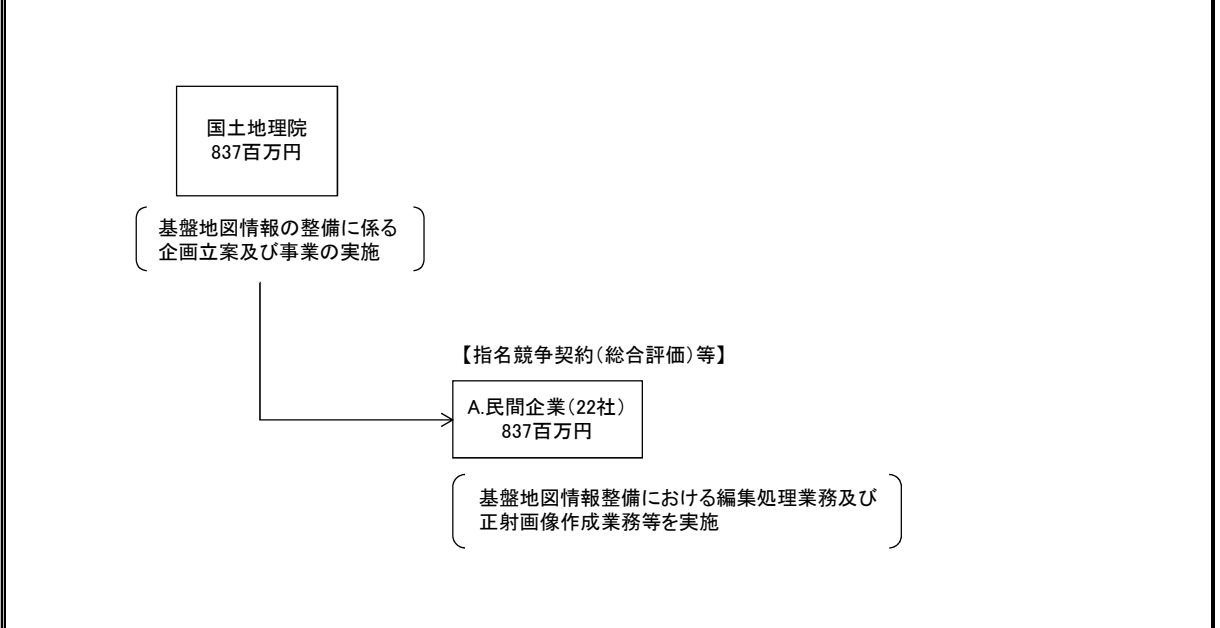
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	基盤地図情報は様々な地理空間情報の位置を定めるための基準であるため、必要不可欠である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地理空間情報活用基本計画において、国土地理院が更新を行うと定められている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地理空間情報活用基本計画で定められた優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約方式は指名競争契約を原則としている。指名競争で一者応札の案件についても、業務内容を単純化するなどの措置を実施しており、入札参加者数の拡大に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	予算執行状況は適切に把握・確認されている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿った予算執行が行われている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業目的に沿って予算執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、概ね成果目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みどおりの活動実績を得られている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	産学官の広い分野で活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・共通に利用される電子地図上の位置の基準として、産学官の広い分野で活用されており、様々な地理空間情報等の下支えとなっている。 ・業務の実施にあたっては、作業計画の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容、支出先や使途について明確に把握できるよう適宜確認を行っている。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続きコスト削減に努めながら、基盤地図情報の整備・更新を確実に実施していく必要がある。また、契約方式については透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。 	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	451	456		
平成23年度	425	431		
平成24年度	456	462		
平成25年度	389	391		
平成26年度	375	378		
平成27年度	392	395		
平成28年度	409	412		
平成29年度	400	403		
平成30年度	402	405		
令和元年度	国土交通省 - 0402	国土交通省 - 0405		
令和2年度	国土交通省 - 0436	国土交通省 - 0439		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.国際航業(株)				B.			
費目	用途	金額 (百万円)		費目	用途	金額 (百万円)	
役務	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新業務(R2北海道中部九州地区)	53					
役務	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新業務(R2北海道東北中部地区)	39					
役務	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新(数値写真)業務(R2沖縄地区)	25					
役務	空中写真撮影(中部地区)	25					
役務	空中写真撮影(北海道地区)	22					
役務	空中写真撮影(中部3地区)	16					
計		180		計		0	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	測量行政推進経費			担当部局庁	国土地理院			作成責任者			
事業開始年度	平成16年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画部企画調整課			課長 宮川 康平			
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	測量法(第27条、第34条、第35条、第36条、第41条、第42条) 地理空間情報活用推進基本法(第3条、第14条、第18条)			関係する計画、通知等	基本測量に関する長期計画(平成26年策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成29年閣議決定)						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公共測量の円滑かつ効率的な推進、測量に従事する技術者の確保・育成の推進、測量行政のあり方や課題の検討、地理空間情報の重要性や知識の普及啓発等を行うことにより、測量に関する施策の展開や地理空間情報の利活用促進を図る。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	公共測量において、新技術等による一層の効率的な実施を図るため、必要となる作業マニュアル類の整備や作業規程の準則の改定等に取り組むとともに、測量計画機関・測量作業機関に対する普及啓発及び実態調査等を実施する。測量や地図に関する現状や国民のニーズを定量的に把握し、着実に政策へ反映する必要から、国土地理院が行う政策を様々な面から評価・検討するための基礎情報を収集・分析する。「地図と測量の科学館」の管理・運営、広報業務等を通じて、地理空間情報の活用の重要性や地図と測量に関する情報と知識を広く普及啓発し、地理教育の推進を図る。										
実施方法	直接実施										
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	139	令和元年度	141	令和2年度	144	令和3年度	175	令和4年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	6	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	▲6	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	139	141	138	181	0				
	執行額	137	137	129	-	-					
	執行率(%)	99%	97%	93%	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	99%	97%	90%	-	-						
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由							
	測量庁費	168	-								
	職員旅費	7	-								
	計	175	0								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度			
	毎年度公共測量Webサイトのアクセス数を350万件以上にする。	公共測量Webサイトのアクセス数	成果実績	件	3,647,763	3,530,669	3,119,608	-	-		
			目標値	件	3,000,000	3,000,000	3,500,000	-	3,500,000		
			達成度	%	121.6	117.7	89.1	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土地理院調べ(公共測量Webサイトのアクセス数調査)(令和3年4月) ※公共測量Webサイト: https://www.gsi.go.jp/KOUKYOU/index.html										
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込				
	測量技術にかかわる助言・指導件数	活動実績	件	12,581	14,029	14,408	-	-			
		当初見込み	件	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000			
単位当たりコスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込					
	公共測量行政経費執行額/助言・指導件数	単位当たりコスト	円/件	1,307	1,670	1,175	1,188				
		計算式	千円/件	16,442/12,581	23,426/14,029	16,925/14,408	16,625/14,000				

政策評価 政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備								
	施策	38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 3年度	
		134 地理空間情報ライブラリーの内容の充実(地理空間情報ライブラリー情報登録件数)	実績値	件	1,610,000	1,630,000	1,660,000	-	-	
			目標値	件	1,600,000	1,630,000	1,660,000	-	1,690,000	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本施策により、国・地方公共団体が行う公共測量が適切に実施され、地理空間情報の整備の推進に貢献している。また、地図と測量に関する情報と知識の普及啓発を行うことで、地理空間情報のさらなる活用に寄与している。									
	取組事項	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績						
		目標値								
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績							
			目標値							
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

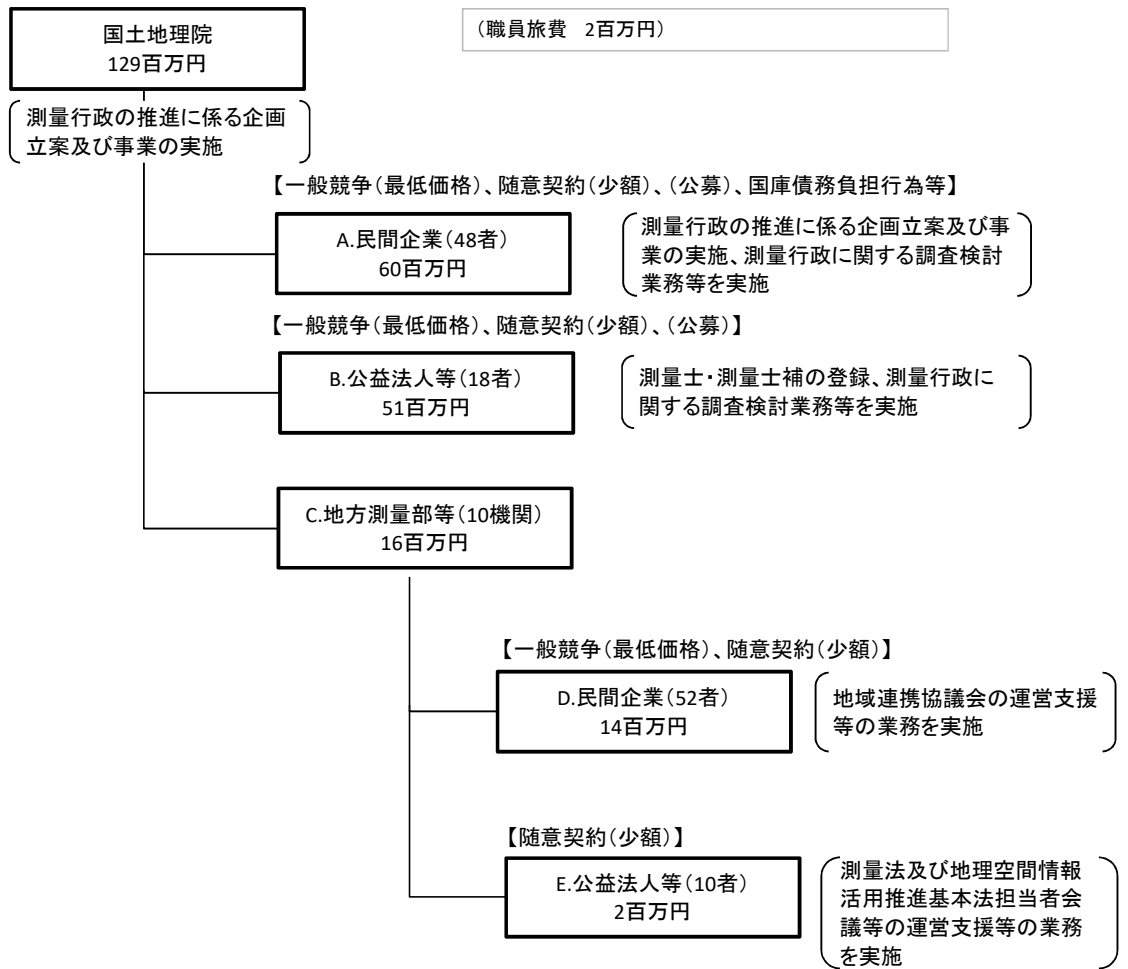
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	新技術対応及び既存の測量成果の活用は、効率的かつ経済的な測量のために不可欠であり、ニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	測量法に基づき国土地理院が技術的助言を行う必要があることから、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	公共測量の実施にあたって、測量成果の品質を確保するための施策や、国の機関、公共団体などの測量計画機関における地理空間情報活用による測量の重複を防止するため、優先度は高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	測量士・測量士補試験事業業務は、随意契約を行う前に一般競争入札による応札を試みており、測量士・測量士補試験までの日数等を考慮した結果、競争性のない随意契約となった。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	1件あたりのコストは低い水準を維持しており妥当であると考えられる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	ホームページを充実し、印刷物を減らすなど、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、概ね成果目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	実績は見込みどおりである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	インターネットを通じ一般に公開され、公共測量分野において十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・業務の実施にあたっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容、支出先や用途について明確に把握できるよう適宜確認を行っている。 ・やむを得ない場合を除き、一般競争契約により、透明性・公平性・競争性を確保して案件を実施している。 ・引き続きコスト削減に努めながら、確実に実施していく必要がある。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。 	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	457			
平成23年度	432			
平成24年度	463			
平成25年度	392			
平成26年度	376			
平成27年度	393			
平成28年度	410			
平成29年度	401			
平成30年度	403			
令和元年度	国土交通省 - 0403			
令和2年度	国土交通省 - 0437			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.(株)トライ・アットリソース			B.(一財)測量専門教育センター		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務	令和2年測量士・測量士補試験における試験管理等業務	18	雑役務	測量士及び測量士補登録等補助業務	23
	雑役務	測量士・測量士補試験事業業務	3			
	計		21	計		23
	C.九州地方測量部			D.(株)シン技術コンサル		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	業務	測量計画機関及び測量作業機関への技術的な助言・指導を含む公共測量の普及啓	3	雑役務	令和2年度地理空間情報に関する北海道地区産学官懇談会事務局運営業務	2
	計		3	計		2
	E.(特非)全国G空間情報技術研究会			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
雑役務	令和2年度地理空間情報の活用推進に関する北陸地方産学官連絡会議支援業務	0.9				
雑役務	産学官会議支援	1				
雑役務	産学官会議支援(変更減)	▲0.7				
計		1.2	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						
					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)トライ・アットリ ソース	1010001107536	令和2年測量士・測量士補 試験における試験管理等 業務	18	一般競争契約 (最低価格)	3	87.7%	-
2	(株)トライ・アットリ ソース	1010001107536	測量士・測量士補試験事業 業務	3	国庫債務負担 行為等	-	-	-
3	新生ビルテクノ(株)	9010501005298	「地図と測量の科学館」管 理運営業務(7~9月分)	2	国庫債務負担 行為等	-	-	-
4	新生ビルテクノ(株)	9010501005298	「地図と測量の科学館」管 理運営業務(10~12月分)	2	国庫債務負担 行為等	-	-	-
5	新生ビルテクノ(株)	9010501005298	「地図と測量の科学館」管 理運営業務(1月~3月分)	2	国庫債務負担 行為等	-	-	-
6	新生ビルテクノ(株)	9010501005298	「地図と測量の科学館」管 理運営業務(4~6月分)	2	国庫債務負担 行為等	-	-	-
7	新生ビルテクノ(株)	9010501005298	「地図と測量の科学館」管 理運営業務(1月~3月分)	0.2	国庫債務負担 行為等	-	-	-
8	(同)ブイテックデン キ	4050003003693	検温サーモシステム	3	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	-
9	(同)ブイテックデン キ	4050003003693	オリエンテーションルーム 映像設備の改修	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
10	(株)エイ・イー・エス	6010001089530	令和2年度「公共測量総合 復興支援システム」のアプリ ケーション改良業務	3	一般競争契約 (最低価格)	1	98.4%	-
11	朝日印刷(株)	9050001031808	印刷(デジタル標高地形図 版)	1	一般競争契約 (最低価格)	3	78%	-
12	朝日印刷(株)	9050001031808	国土地理院概要	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
13	朝日印刷(株)	9050001031808	印刷、封入及び送付作業 (第24回全国児童生徒ポス ターチャリン)	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
14	朝日印刷(株)	9050001031808	地理院概要(英語版)	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
15	朝日印刷(株)	9050001031808	「測量の日」関連行事実施 記録	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
16	朝日印刷(株)	9050001031808	企画展ポスター及びチラシ	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
17	朝日印刷(株)	9050001031808	企画展ポスター及びチラシ	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
18	(株)ミッションサポー ト	8290001028731	令和2年測量士・測量士補 試験に伴う会場借り上げ (福岡県試験地)	2	随意契約 (公募)	-	100%	-
19	トールエクスプレス ジャパン(株)	3120901014851	令和2年測量士・測量士補 試験問題集等の運搬業務	2	一般競争契約 (最低価格)	2	99.3%	-
20	(株)TGサポート	3370001040897	令和2年測量士・測量士補 試験に伴う会場借り上げ (宮城県試験地)	2	随意契約 (公募)	-	99.9%	-
21	日通商事(株)	1010001025515	コンテナ 外1点	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
22	日通商事(株)	1010001025515	国債差金(コンテナ)	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
23	日通商事(株)	1010001025515	コンテナ 外1点	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
24	日通商事(株)	1010001025515	国債差金(コンテナ)	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
25	(株)栄光エンジニア リング	8050001015431	公共測量のための衛星測 位データ取得環境整備	1	一般競争契約 (最低価格)	1	93%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)測量専門教育センター	8011505000402	測量士及び測量士補登録等補助業務	23	一般競争契約 (最低価格)	2	99.1%	-
2	(公社)日本測量協会	1010005004291	令和2年度公共測量に関する課題の調査検討業務	10	随意契約 (公募)	1	99.5%	-
3	(公社)日本測量協会	1010005004291	公共測量 作業規程の準則	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
4	(公財)日本測量調査技術協会	4011105005417	令和2年度 三次元地理空間情報の活用推進のための調査検討業務	8	随意契約 (公募)	1	99.9%	-
5	(一財)経済調査会	1010005002667	測量作業用消耗品価格調査及び測量機械等損料調査業務	4	一般競争契約 (最低価格)	2	75.8%	-
6	(一財)日本地図センター	7013205000047	第24回全国児童生徒作品展実施業務	3	一般競争契約 (最低価格)	3	84.1%	-
7	(一財)日本地図センター	7013205000047	第24回全国児童生徒作品展実施業務(第1回変更)	▲0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
8	(大)岐阜大学	5200005002181	会場借上(岐阜大学)	1	随意契約 (公募)	-	-	-
9	(学)浦山学園	9230005007414	会場借上(富山情報ビジネス専門学校)	0.3	随意契約 (公募)	-	-	-
10	(学)浦山学園	9230005007414	会場借上(富山福祉短期大学)	0.3	随意契約 (公募)	-	-	-
11	(学)浦山学園	9230005007414	会場借上(浦山学園USP)	0.1	随意契約 (公募)	-	-	-
12	オープンジオスペシャルコンソーシアム	-	加盟更新料(オープンジオスペシャルコンソーシアム)	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
13	(学)北海学園	9430005000786	会場借上(北海学園大学)	0.4	随意契約 (公募)	-	-	-
14	(大)鹿児島大学	6340005001879	令和2年測量士・測量士補試験に伴う会場借り上げ(鹿児島県試験地)	0.4	随意契約 (公募)	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州地方測量部	2000012100001	測量計画機関及び測量作業機関への技術的な助言・指導を含む公共測量の普及啓発等の業務	3		-	--	
2	北陸地方測量部	2000012100001	測量計画機関及び測量作業機関への技術的な助言・指導を含む公共測量の普及啓発等の業務	2		-	--	
3	四国地方測量部	2000012100001	測量計画機関及び測量作業機関への技術的な助言・指導を含む公共測量の普及啓発等の業務	2		-	--	
4	北海道地方測量部	2000012100001	測量計画機関及び測量作業機関への技術的な助言・指導を含む公共測量の普及啓発等の業務	2		-	--	
5	近畿地方測量部	2000012100001	測量計画機関及び測量作業機関への技術的な助言・指導を含む公共測量の普及啓発等の業務	1		-	--	
6	関東地方測量部	2000012100001	測量計画機関及び測量作業機関への技術的な助言・指導を含む公共測量の普及啓発等の業務	1		-	--	
7	中国地方測量部	2000012100001	測量計画機関及び測量作業機関への技術的な助言・指導を含む公共測量の普及啓発等の業務	1		-	--	
8	東北地方測量部	2000012100001	測量計画機関及び測量作業機関への技術的な助言・指導を含む公共測量の普及啓発等の業務	0.9		-	--	
9	中部地方測量部	2000012100001	測量計画機関及び測量作業機関への技術的な助言・指導を含む公共測量の普及啓発等の業務	0.7		-	--	
10	沖縄支所	2000012100001	測量計画機関及び測量作業機関への技術的な助言・指導を含む公共測量の普及啓発等の業務	0.1		-	--	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)シン技術コンサル	3430001007295	令和2年度地理空間情報に関する北海道地区産学官懇談会事務局運営業務	2	一般競争契約 (最低価格)	2	98.7%	-
2	(株)GPMO	4470001015797	令和2年度四国地方地理空間情報の活用に関する調査等業務	2	一般競争契約 (最低価格)	2	96.9%	-
3	(株)日興商会	1140001050558	購入(パーソナルコンピュータ外2点)	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
4	(株)日興商会	1140001050558	購入(パーソナルコンピュータ外10点)	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
5	(株)日興商会	1140001050558	購入(パーソナルコンピュータ外10点)	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
6	(株)日興商会	1140001050558	購入(フラットファイル外)	0	随意契約 (少額)	-	-	-
7	(株)日興商会	1140001050558	購入(パーソナルコンピュータ外2点)	0	随意契約 (少額)	-	-	-
8	(株)日興商会	1140001050558	購入(図面角筒外)	0	随意契約 (少額)	-	-	-
9	(株)アウルズ	1290801000094	*九州地測 令和2年度地理空間情報活用推進に関する九州地区産学官連携協議会の運営事務局支援業務	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
10	(株)アウルズ	1290801000094	*九州地測 令和2年度地理空間情報活用推進に関する九州地区産学官連携協議会の運営事務局支援業務(第1回変更)	0	随意契約 (少額)	-	-	-
11	(株)アウルズ	1290801000094	*九州地測 令和2年度地理空間情報活用推進に関する九州地区産学官連携協議会幹事会及び大分地区地理空間情報活用推進に関する検討会の運営事務局支援業務	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
12	(株)瀬戸	3230001001392	購入(パーソナルコンピュータ外7点)	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
13	(株)瀬戸	3230001001392	購入(パーソナルコンピュータ外7点)	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
14	(株)瀬戸	3230001001392	購入(アクリルパネル5台)	0	随意契約 (少額)	-	-	-
15	(株)瀬戸	3230001001392	購入(のりパネ外5点)	0	随意契約 (少額)	-	-	-
16	石元商事(株)	9120001074460	購入(接着剤外11点)	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
17	石元商事(株)	9120001074460	購入(ハードディスクドライブ外22点)	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
18	石元商事(株)	9120001074460	購入(接着剤外11点)	0	随意契約 (少額)	-	-	-
19	(有)マサミコーポレーション	8370002008658	購入(デジタルカメラ外)	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
20	(有)マサミコーポレーション	8370002008658	購入(デジタルカメラ外)	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
21	(有)マサミコーポレーション	8370002008658	購入(飛沫防止アクリルパネル外)	0	随意契約 (少額)	-	-	-
22	(有)マサミコーポレーション	8370002008658	購入(デジタルカメラ外の購入)	0	随意契約 (少額)	-	-	-
23	(有)マサミコーポレーション	8370002008658	購入(スタンダードコート紙外)	0	随意契約 (少額)	-	-	-
24	社会システム(株)	1013201015327	令和2年度地理空間情報の活用等に関する関東地域連携協議会運営支援業務	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
25	(株)かがし屋福岡本社	8290001055148	購入(空気除菌脱臭機外1点)	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
26	(株)かがし屋福岡本社	8290001055148	購入(ホワイトボード)	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
27	(株)かがし屋福岡本社	8290001055148	購入(空気除菌脱臭機外1点)	0	随意契約 (少額)	-	-	-
28	(株)トータルオフィス	1290001009036	購入(飛沫防止透明アクリル板)	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
29	(株)トータルオフィス	1290001009036	購入(液体ハンドソープ外9点)	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(特非)全国G空間情報技術研究会	5010705001700	令和2年度地理空間情報の活用推進に関する北陸地方産学官連絡会議支援業務	0.9	随意契約(少額)	-	-	
2	(特非)全国G空間情報技術研究会	5010705001700	産学官会議支援	1	随意契約(少額)	-	-	
3	(特非)全国G空間情報技術研究会	5010705001700	産学官会議支援(変更減)	▲0.7	随意契約(少額)	-	-	
4	岡山県市町村職員共済組合	6700150053630	公共測量及び地理空間情報担当者説明会会場借上	0.1	随意契約(少額)	-	-	
5	(一財)高知県教育会館	4490005000265	会議室の借り上げ(高知県)	0.1	随意契約(少額)	-	-	
6	(公財)松山市文化・スポーツ振興財団	1500005006973	会議室の借り上げ(愛媛県)	0	随意契約(少額)	-	-	
7	(公社)日本測量協会	1010005004291	書籍購入	0	随意契約(少額)	-	-	
8	(公社)日本測量協会	1010005004291	書籍購入	0	随意契約(少額)	-	-	
9	(公社)日本測量協会	1010005004291	書籍購入	0	随意契約(少額)	-	-	
10	(公財)高松市文化芸術財団	5470005005315	会議室の借り上げ(香川県)	0	随意契約(少額)	-	-	
11	(公財)徳島県文化振興財団	7480005000288	会議室の借り上げ(徳島県)	0	随意契約(少額)	-	-	
12	(一社)地理情報システム学会 関西支部	8010005013542	関西G空間フォーラム2020会場借り上げ	0	随意契約(少額)	-	-	
13	(一財)日本地図センター	7013205000047	空中写真収納ファイル	0	随意契約(少額)	-	-	
14	(公財)福島県青少年育成・男女共生推進機構	4380005000202	施設・設備使用費	0	随意契約(少額)	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	(株)トライ・アットリソース	1010001107536	測量士・測量士補試験事業業務	54	随意契約(その他)	2	99.3%	-

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	基本測地基準点測量経費			担当部局庁	国土地理院	作成責任者			
事業開始年度	昭和元年度以前	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	測地部計画課	課長 宮原 伐折羅			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地理空間情報活用推進基本法(第16条2項、第18条) 測量法(第4条、第11条～第31条)			関係する計画、通知等	地理空間情報活用推進基本計画(平成29年3月24日閣議決定) 海洋基本計画(平成30年5月15日閣議決定) 国土強靱化基本計画(平成30年12月14日閣議決定) 宇宙基本計画(令和2年6月30日閣議決定) 世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(令和2年7月17日閣議決定) 災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画(第2次)の推進について(平成31年1月30日科学技術・学術審議会建議) 基本測量に関する長期計画(平成26年4月9日策定) 国土地理院研究開発基本計画(平成31年4月策定)				
主要政策・施策	宇宙開発利用、海洋政策、国土強靱化施策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の位置の基準である国家基準点の正確な位置情報(緯度・経度・標高等)を維持・管理するため、VLBI測量、三角点・水準点等の測量、験潮及び電子基準点測量を継続し、社会経済活動を行う上で必要不可欠な位置情報基盤を整備する。これにより、我が国の領土の的確な把握、国土の管理及び国民の安全・安心に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業では、VLBI測量により地球上における我が国の位置を正確に定め、全国に設置した電子基準点等において、測位衛星(GNSS)による観測を行い、そのデータを収集・解析して正確な位置情報(緯度・経度・標高等)を求めるとともに、排他的経済水域(EEZ)等の外縁を根拠付ける離島に三角点を設置し位置情報を求めることにより、我が国の領土の位置情報基盤を整備する。得られた成果は広く国民に提供され、公共測量など各種測量の基準として利用される。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	1,054	1,061	2,047	968			
		補正予算	393	-	456	-			
		前年度から繰越し	21	351	100	772			
		翌年度へ繰越し	▲ 351	▲ 100	▲ 772	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		1,117	1,312	1,831	1,740	0		
	執行額		1,110	1,297	1,821				
	執行率(%)		99%	99%	99%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		77%	122%	73%				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	測量庁費	936							
	職員旅費	23							
	測量施設整備費	6							
	土地建物借料	3							
	支障物件補償金	0							
	計	968	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	電子基準点の観測データの取得率(観測できた割合)について、99.5%以上を維持する。	観測データの取得率: 99.5%以上(毎年度)	成果実績	%	99.9	99.8	99.8	-	-
		取得率(%)=(実際に取得した観測データ数/全電子基準点がフルタイムで稼動したときの観測データ数)	目標値	%	99.5	99.5	99.5	-	99.5
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土地理院調べ(電子基準点の観測データの取得率)(令和3年4月)								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度		
	毎年度の電子基準点の観測データのダウンロード件数を160百万件以上とする。(R1年度からは260百万件以上)	電子基準点観測データのダウンロード件数(毎年度)		成果実績	百万件	260.4	211.6	239.4	-	-
		目標値	百万件	240	260	260	-	260		
		達成度	%	109	81	92	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土地理院調べ(電子基準点観測データのダウンロード件数)(令和3年4月)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	各年度において、電子基準点を確実に維持・管理している設置総点数(点)。 ※維持・管理の保守を実施し、観測データを公開している電子基準点数	活動実績		点	1,318	1,318	1,318	-	-	
		当初見込み	点	1,318	1,318	1,318	1,318	1,318		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	電子基準点の維持経費 保守経費の総額(千円)÷設置総点数(点)			千円/点	527.3	510.2	504.6	479		
		計算式	千円/点	695,023 /1,318	672,465 /1,318	665,114 /1,318	631,392 /1,318			
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備								
	施策	38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する								
	政策評価	測定指標	定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度	
			133 電子基準点の観測データの取得率		実績値	%	99.9	99.8	99.8	-
				目標値	%	99.5	99.5	99.5	-	99.5
			定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度	
			134 地理空間情報ライブラリーの内容の充実(地理空間情報ライブラリー情報登録件数)		実績値	件	1,610,000	1,630,000	1,660,000	-
				目標値	件	1,600,000	1,630,000	1,630,000	-	1,690,000
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	電子基準点測量及び三角点・水準点等の測量を実施することにより、測量法第31条に定められた測量成果の修正を適切に行い、地理空間情報の整備に寄与する。									
新経済・ 財政再生 計画改革 工程表 2020	取組事項	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績		-	-	-	-	-		
		目標値		-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績		-	-	-	-	-		
		目標値		-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

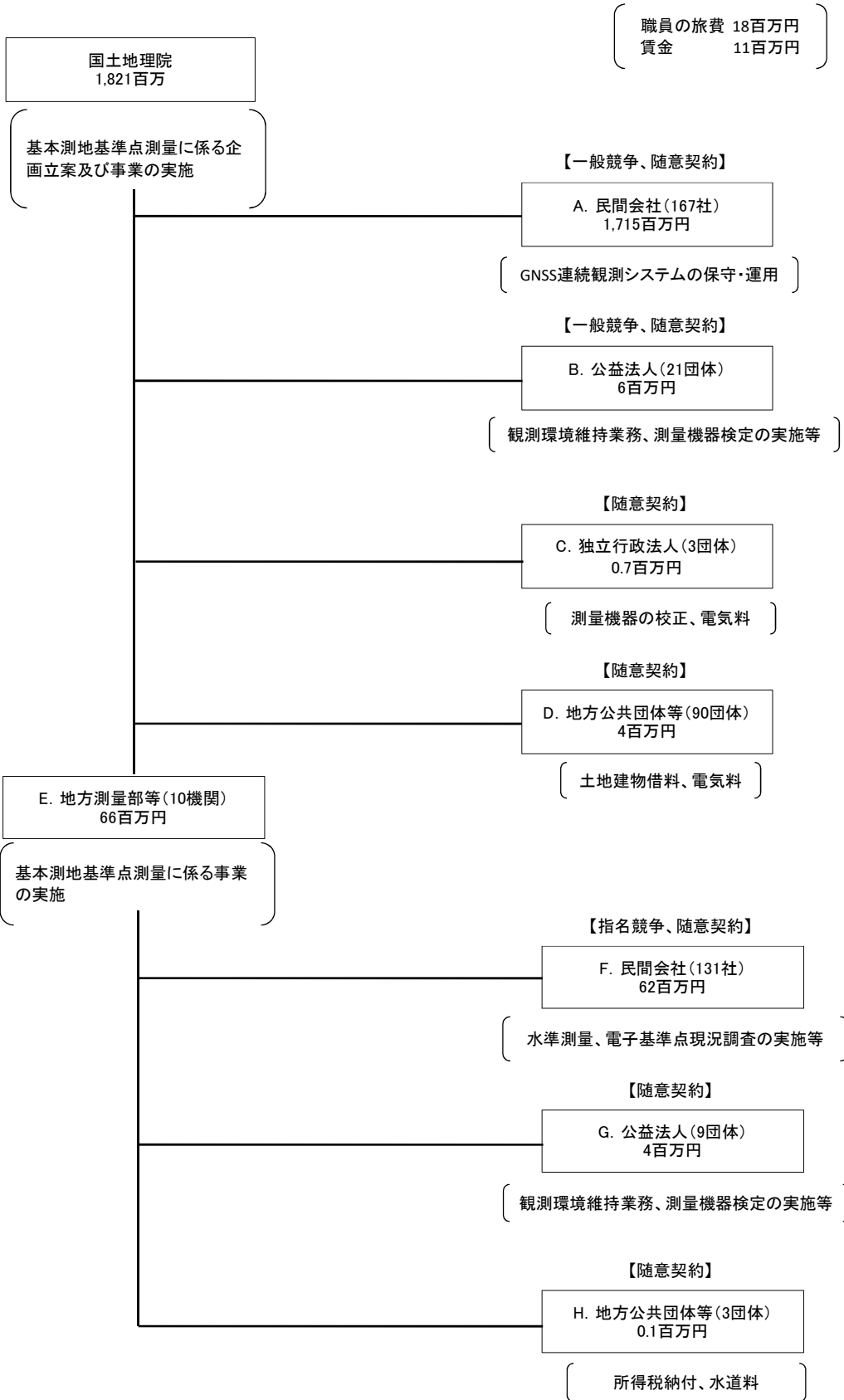
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業による国家基準点の正確な位置情報は、国民生活の向上及び国民経済の健全な発展の基盤となっており、必要不可欠なものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、諸外国の地理空間情報当局との連携の下で実施することが不可欠であり、かつ、特定の局所的な取組で完結する類のものではなく、地方自治法に規定する「国際社会における国家としての存立に関わる事務」「全国的な規模で又は全国的な視点に立って行わなければならない施策及び事業」に該当する。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土的的確な把握、管理、地理空間情報の活用を推進する観点から、国の責務として実施すべきものであり、必要かつ適切で、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約方式は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一者応札となった場合は理由を検証し、参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示を取り入れるなど、発注における透明性・公平性・競争性の確保に努める。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となっているものは、電子基準点周辺の支障木の伐採作業等である。作業を実施するには、電子基準点近傍の民有地の所有者と土地の立入及び伐採作業について協議する必要がある。協議の結果、近隣の森林管理を行い、所有者が信頼の置ける事業者として認識している森林組合が作業を行うことを条件として所有者の同意が得られたことから、随意契約を締結したものである。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	契約方式は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルスの影響や基本計画の策定・変更(業務実施箇所)に不測の日数を要したため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	契約方式は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、成果目標を概ね達成した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおり。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、公共事業等に必要な公共測量の基準となるなど、社会基盤を支える必要不可欠な基礎インフラとして活用されている。また、成果物をホームページで公開することで、いつでもどこでも誰でも、幅広く利用することができるものとしており、広く国民の安全・安心につなげている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・業務の実施にあたっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容を把握している。また、支出先や使途についても明確に把握できるよう適宜確認を行っている。 ・業務終了後、完了時の検査を適切に実施しており、良好な品質の成果を得ている。 ・成果物である観測データ等は、一般に公開し、民間測量業者や位置情報分野で活用されている。 ・引き続きコスト縮減及び透明性・公平性・競争性の高い発注に努めながら、事業を確実に実施していく必要がある。 	
	改善の方向性	総合評価落札方式など透明性・公平性・競争性の高い発注に引き続き努めるとともに、一者応札又は一者応募の減少に向け参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示を取り入れた発注など、透明性・公平性・競争性の確保に引き続き努める。また、これまでと同様に良質な位置情報基盤を整備し、幅広く国民に情報提供する環境を整備する。	

外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	455		
平成23年度	430		
平成24年度	461		
平成25年度	390		
平成26年度	377		
平成27年度	394		
平成28年度	411		
平成29年度	402		
平成30年度	404		
令和元年度	国土交通省 - 0404		
令和2年度	国土交通省 - 0438		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.株式会社ニコン・トリンプル			B.井川森林組合		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	電子基準点網等の耐災害性強化(電子基準点の二重管化)(その1)	415.8	雑役務費	電子基準点(静岡1)の支障木の伐採作業	2.4
	雑役務費	電子基準点網等の耐災害性強化(電子基準点の二重管化)(その2)	111.1			
	雑役務費	令和2年度GNSS連続観測システムの改造(機器更新)	34.2			
	計		561.1	計		2.4
	C.独立行政法人			D.茨城県		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
				土地建物借料	石岡測地観測局賃借料	3
	計		0	計		3
E.関東地方測量部			F.エボシ技工調査設計株式会社			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
測量庁費	基本測地基準点測量に係る事業の実施	13.7	雑役務費	電子基準点現地調査及び電子基準点付属標取付観測(四国中部地区)	3.1	
			雑役務費	電子基準点現地調査(広島・岡山西部地区)	1.8	
計		13.7	計		4.9	
G.千葉県森林組合			H.地方公共団体等			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
雑役務費	支障樹木伐採(電子基準点 大網白里)	1.2				
計		1.2	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ニコン・トリンプル	8010801013794	電子基準点網等の耐災害性強化(電子基準点の二重管化)(その1)	415.8	一般競争契約 (最低価格)	1	97.4%	-
2	株式会社ニコン・トリンプル	8010801013794	電子基準点網等の耐災害性強化(電子基準点の二重管化)(その2)	111.1	一般競争契約 (最低価格)	1	96.5%	-
3	株式会社ニコン・トリンプル	8010801013794	GNSS連続観測システムの改造(機器更新)	34.2	一般競争契約 (最低価格)	2	28.8%	-
4	株式会社ニコン・トリンプル	8010801013794	解析ソフトウェアの保守	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
5	KDDI株式会社	9011101031552	電話料金	267.3	随意契約 (その他)	-	-	-
6	日立造船株式会社	3120001031541	GNSS連続観測システム(GEONET中央局等)の保守・運用	100	一般競争契約 (最低価格)	1	95.3%	-
7	日立造船株式会社	3120001031541	電子基準点網等の耐災害性強化(データ収集対策)	72.6	一般競争契約 (最低価格)	1	98.6%	-
8	日立造船株式会社	3120001031541	電子基準点網等の耐災害性強化(電子基準点データ提供管理装置の更新及び改造業務)	14.9	一般競争契約 (最低価格)	1	99.1%	-
9	日立造船株式会社	3120001031541	電子基準点網等の耐災害性強化(GEONET解析機能の強化)	14.7	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	-
10	日立造船株式会社	3120001031541	電子基準点網等の耐災害性強化(外部情報提供装置)	4.7	一般競争契約 (最低価格)	1	89.6%	-
11	日立造船株式会社	3120001031541	GNSS連続観測システムの改造(Galileo航法層のサブレコード化)	2.2	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
12	日立造船株式会社	3120001031541	GNSS連続観測システムの改造(L3スイッチの強化)	1	随意契約 (少額)	-	-	-
13	日立造船株式会社	3120001031541	GNSSデータ交換装置の移行業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
14	株式会社栄光エンジニアリング	8050001015431	電子基準点網等の耐災害性強化(停電対策)(その1)	95.1	一般競争契約 (最低価格)	1	97.2%	-
15	株式会社栄光エンジニアリング	8050001015431	GNSS連続観測システム(電子基準点等)の保守	60	一般競争契約 (総合評価)	1	95.8%	-
16	株式会社栄光エンジニアリング	8050001015431	GNSS連続観測システム(保守用機器(その1))の購入(単価契約)	6.8	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	-
17	株式会社栄光エンジニアリング	8050001015431	電子基準点(富士山)バッテリー更新	4.2	一般競争契約 (最低価格)	1	94.7%	-
18	株式会社栄光エンジニアリング	8050001015431	電子基準点(富山)の移設	3.2	一般競争契約 (最低価格)	4	75.9%	-
19	株式会社栄光エンジニアリング	8050001015431	石岡測地観測局の測量用観測台設置業務	1.8	一般競争契約 (最低価格)	3	39.5%	-
20	株式会社栄光エンジニアリング	8050001015431	電子基準点(銚田)電力通信経路の補修作業	1.2	一般競争契約 (最低価格)	1	93.2%	-
21	株式会社栄光エンジニアリング	8050001015431	電子基準点(広島福山2)電力線の撤去およびソーラーパネルの設置	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
22	株式会社栄光エンジニアリング	8050001015431	電子基準点の通信端末用架台の作製	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
23	株式会社栄光エンジニアリング	8050001015431	ソフトウェア(GNSS受信機ファームウェアアップデートに伴う保証(ワランティ))	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
24	株式会社栄光エンジニアリング	8050001015431	GNSS連続観測装置の改造	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
25	株式会社栄光エンジニアリング	8050001015431	チョークリングアンテナ修理	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
26	株式会社栄光エンジニアリング	8050001015431	特殊離島用部材の購入(マイクロロガー)	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
27	株式会社栄光エンジニアリング	8050001015431	パケット通信端末の修理	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
28	株式会社栄光エンジニアリング	8050001015431	無停電電源装置の修理	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
29	株式会社栄光エンジニアリング	8050001015431	小型貨物自動車荷室への棚フレームの製作	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
30	株式会社栄光エンジニアリング	8050001015431	特殊離島用部材の購入(リレーボックス)	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	井川森林組合	1080005001522	電子基準点(静岡1)の支障木の伐採作業	2.4	随意契約(その他)	-	-	
2	始良西部森林組合	1340005003062	電子基準点(鹿児島郡山)の支障木の伐採作業	1.3	随意契約(その他)	-	-	
3	下北地方森林組合	1420005006461	電子基準点(風間浦)外1点の支障木伐採の伐採作業	1	随意契約(少額)	-	-	
4	吉野きたやま森林組合	8150005007183	電子基準点(大台ヶ原)の支障木の伐採作業	0.8	随意契約(少額)	-	-	
5	仁淀川森林組合	8490005003520	電子基準点(池川)周辺の支障木の伐採	0.2	随意契約(少額)	-	-	
6	公益社団法人日本地球惑星科学連合	8010005013468	日本地球惑星科学連合2020年大会参加費及び投稿料	0.1	随意契約(その他)	-	-	
7	公益社団法人日本測量協会	1010005004291	測量機器検定	0.1	随意契約(少額)	-	-	
8	伊豆漁業協同組合	2080105004325	田子験潮場の保守及び測定業務	0.1	随意契約(少額)	-	-	
9	トロンフォーラム	4700150074356	トロンフォーラム年会費	0.1	随意契約(その他)	-	-	
10	INTERNATIONAL FEDERATION OF SURVEYORS	-	国際測量者連盟会費	0.1	随意契約(その他)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人産業技術総合研究所	7010005005425	基線精密測定装置の計量標準に係る校正	0.7	随意契約(その他)	-	-	
2	国立研究開発法人情報通信研究機構	7012405000492	電気料分担金	0	随意契約(その他)	-	-	
3	独立行政法人国立青少年教育振興機構	8011005001124	電気料(1年分)	0	随意契約(その他)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	茨城県	2000020080004	石岡測地観測局賃借料	3	随意契約(その他)	-	-	
2	国税庁 土浦税務署	7000012050002	未納付所得税の納付(験潮場保守業務等)	0.3	随意契約(その他)	-	-	
3	厚生労働省 茨城労働局	6000012070001	確定保険料	0.1	随意契約(その他)	-	-	
4	石岡市	2000020082058	上水道使用料	0.1	随意契約(その他)	-	-	
5	京都市	2000020261009	土地建物借料	0	随意契約(その他)	-	-	
6	高梁市	3000020332097	土地建物借料	0	随意契約(その他)	-	-	
7	妙高市	6000020152170	電気料分担金	0	随意契約(その他)	-	-	
8	長野市	3000020202011	土地建物借料	0	随意契約(その他)	-	-	
9	三沢市	2000020022071	土地建物借料	0	随意契約(その他)	-	-	
10	雲仙市	7000020422134	土地建物借料	0	随意契約(その他)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方測量部	2000012100001	基本測地基準点測量に係る事業の実施	13.7	その他	-	-	
2	北海道地方測量部	2000012100001	基本測地基準点測量に係る事業の実施	10.8	その他	-	-	
3	東北地方測量部	2000012100001	基本測地基準点測量に係る事業の実施	10.4	その他	-	-	
4	九州地方測量部	2000012100001	基本測地基準点測量に係る事業の実施	6.6	その他	-	-	
5	中部地方測量部	2000012100001	基本測地基準点測量に係る事業の実施	6.3	その他	-	-	
6	近畿地方測量部	2000012100001	基本測地基準点測量に係る事業の実施	5.5	その他	-	-	
7	四国地方測量部	2000012100001	基本測地基準点測量に係る事業の実施	4.6	その他	-	-	
8	北陸地方測量部	2000012100001	基本測地基準点測量に係る事業の実施	4	その他	-	-	
9	中国地方測量部	2000012100001	基本測地基準点測量に係る事業の実施	3.4	その他	-	-	
10	沖縄支所	2000012100001	基本測地基準点測量に係る事業の実施	1.1	その他	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エボン技工調査設計株式会社	9240001029980	電子基準点現地調査及び電子基準点付属標取付観測(四国中部地区)	3.1	指名競争契約(最低価格)	1	64.7%	-
2	エボン技工調査設計株式会社	9240001029980	電子基準点現地調査(広島・岡山西部地区)	1.8	指名競争契約(最低価格)	4	52.5%	-
3	株式会社一寸房コンサル	7430001078449	電子基準点現地調査(北海道北部地区)	4.5	指名競争契約(最低価格)	7	91.9%	-
4	株式会社イビソク	9200001013229	電子基準点付属標取付観測(岡崎A地区)及び電子基準点現地調査(岐阜・愛知・三重地区)	3.2	指名競争契約(最低価格)	2	85.8%	-
5	株式会社柳平測量設計	4400001007850	電子基準点現地調査及び電子基準点付属標取付観測(岩手東部地区)	3	指名競争契約(最低価格)	1	78%	-
6	日本測地設計株式会社	2010901009013	電子基準点現地調査及び電子基準点付属標取付観測(宮城福島地区)	2.8	指名競争契約(最低価格)	3	61.2%	-
7	ジオプラ・エビサワ・タハラ測量共同企業体	-	電子基準点現地調査及び電子基準点付属標取付観測(関東北部地区)	2.8	指名競争契約(最低価格)	3	49.3%	-
8	株式会社オオバ	9013201001170	電子基準点現地調査(九州北西部地区)	2.7	指名競争契約(最低価格)	7	62.3%	-
9	株式会社新日本コンサルtant	4230001001202	電子基準点現地調査(越中・上越地区)	2	指名競争契約(最低価格)	5	72.7%	-
10	株式会社大同コンサルtant	5120001024196	電子基準点現地調査(近畿東部地区)	1.8	指名競争契約(最低価格)	5	50.2%	-
11	株式会社日研コンサル	5100001013829	一等水準点「487」移転及び「渡7」撤去	1	随意契約(少額)	-	-	
12	株式会社日研コンサル	5100001013829	一等水準点「485」移転	0.5	随意契約(少額)	-	-	
13	株式会社日研コンサル	5100001013829	二等三角点「岩井」撤去	0.3	随意契約(少額)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	千葉県森林組合	2040005002151	電子基準点(大網白里)支障樹木伐採	1.2	随意契約 (その他)	-	-	
2	紀中森林組合	1170005006545	電子基準点(和歌山美山)周辺樹木剪定作業	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
3	南会津森林組合	9380005011442	電子基準点(福島南郷)、 (館岩)隣接樹木の伐採	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
4	根羽村森林組合	6100005009599	電子基準点(根羽)支障樹木伐採	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
5	南紀森林組合	1170005005753	電子基準点(古座)周辺樹木伐採及び剪定作業	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
6	くびき野森林組合	7110005009382	電子基準点(名立)周辺樹木剪定業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
7	高萩市森林組合	2050005007488	電子基準点(日立)支障樹木伐採	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
8	一般社団法人沖縄産業開発青年協会	9360005003441	地球電磁気連続観測施設 周囲草刈り	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
9	一般財団法人千葉県環境財団	9040005016797	鹿野山測地観測所浄化槽 法定検査	0	随意契約 (少額)	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国税庁 土浦税務署	7000012050002	未納付所得税の納付(観測所保守業務)	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
2	かずさ水道広域連合 企業団	9000020128911	水道料	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
3	奥州市	6000020032158	水道料	0	随意契約 (その他)	-	-	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	電子国土基本図整備経費			担当部局庁	国土地理院	作成責任者			
事業開始年度	昭和28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	基本図情報部管理課	課長 笹嶋 英季			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	測量法(第3条～第4条、第11条～第12条、第27条、第31条)、地理空間情報活用推進基本法(第2条～第4条、第7条、第9条、第11条～第18条)			関係する計画、通知等	基本測量に関する長期計画(平成26年策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成29年閣議決定) 社会資本整備重点計画(令和3年閣議決定) 防災基本計画(令和3年中央防災会議決定) 気候変動の影響への適応計画(平成27年閣議決定)				
主要政策・施策	宇宙開発利用、海洋政策、国土強靱化施策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	電子国土基本図は、我が国の領土の明示、国土の適切な管理を行うために必要不可欠な地理空間情報である。国家の基本図であり、基盤地図情報を骨格とする電子国土基本図を着実に整備・更新することで、国土の管理・保全、防災の推進、行政事務の効率化、地理空間情報の高度活用による国民生活の向上、国民経済の健全な発展に資することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	デジタル空中写真の撮影及び地図と重なる空中写真(正射画像)を整備・更新するとともに、空中写真(正射画像)や都市計画図等の法定図書を活用して、電子国土基本図を着実に整備・更新する。また様々な行政機関で公共測量として実施される航空レーザー測量成果を活用し、標高データを整備・更新する。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	459	467	429	1,228			
		前年度から繰越し	-	-	31	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	17	31			
		予備費等	-	▲17	▲31	-			
		計	459	450	446	1,259	0		
	執行額	458	447	436					
	執行率(%)	100%	99%	98%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	96%	95%						
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	測量庁費	1,214							
	職員旅費	14							
	計	1,228	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	毎年度、国及び地方公共団体の災害対策本部における電子国土基本図の利用者を100%にする。	国及び地方公共団体の災害対策本部における利用率(電子国土基本図の利用件数/提供件数)	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	100
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土地理院調べ(国及び地方公共団体の災害対策本部における利用率の調査)(令和3年4月)								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	電子国土基本図の更新面積	活動実績	km ²	43,128	38,542	38,080	-	-	
		当初見込み	km ²	37,216	35,750	29,085	70,837	70,837	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	予算実績額/電子国土基本図の更新面積	単位当たりコスト	千円/km ²	10.6	11.6	11.4	17.8		
計算式		千円/km ²		457,872/43,128	446,902/38,542	435,766/38,080	1,259,557/70,837		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備							
	施策		38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度	
		134 地理空間情報ライブラリーの内容の充実(地理空間情報ライブラリー情報登録件数)	実績値	件	1,610,000	1,630,000	1,660,000	-	-	
			目標値	件	1,600,000	1,630,000	1,660,000	-	1,690,000	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	地理空間情報ライブラリーのコンテンツである電子国土基本図を着実に整備・更新し、地理空間情報ライブラリーの内容の充実に寄与する。									
	取組事項	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績						
		目標値								
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績							
			目標値							
		達成度	%							
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

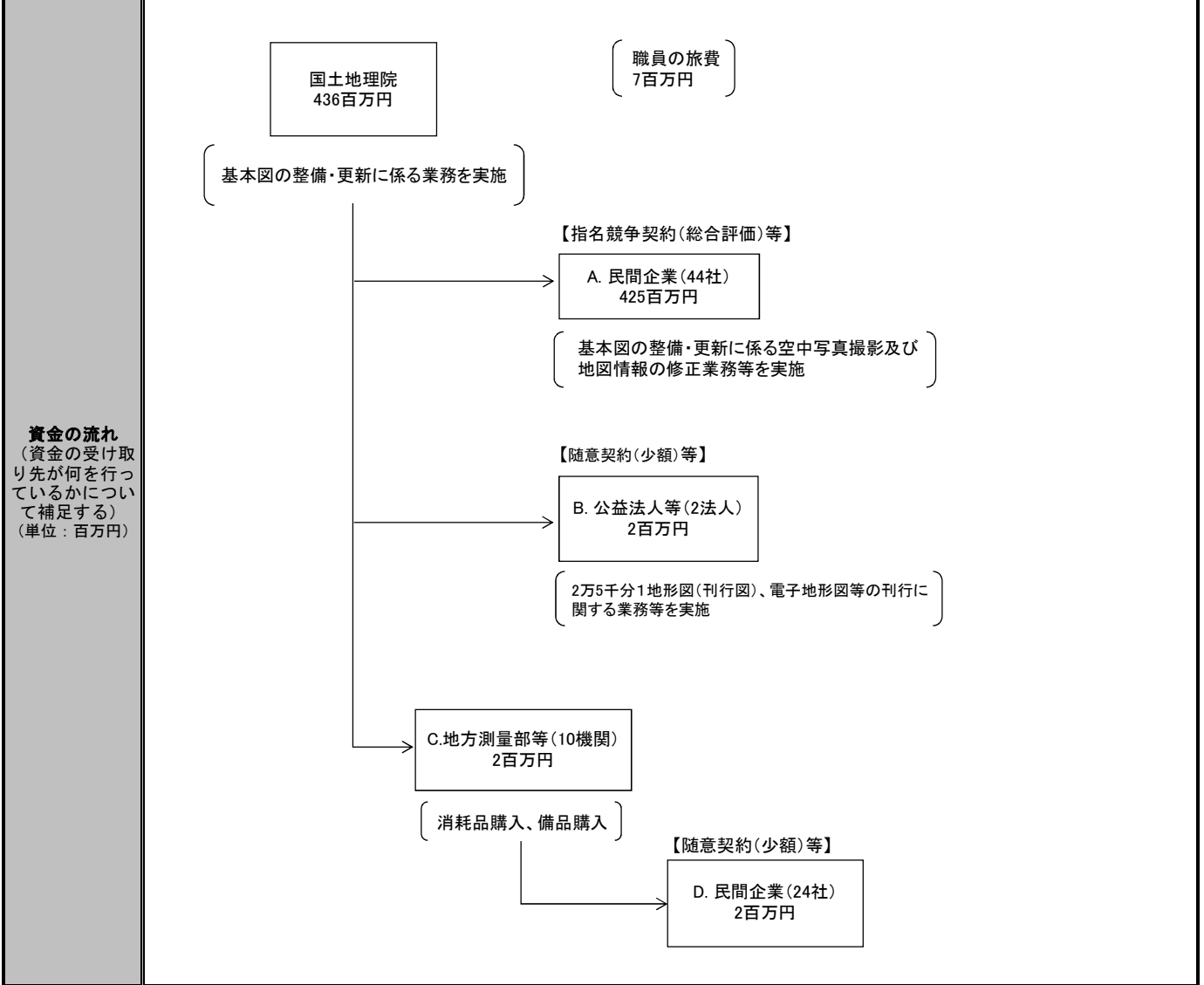
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	電子国土基本図は国土の基本となる地図情報であり、国土の管理において必要不可欠である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	測量法で定める「基本測量に関する長期計画」に基づく我が国の基本図の事業であり、また、地理空間情報活用推進基本計画において、国土地理院が更新を行うと定められている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土の管理、領土の明示などの観点から国の責務として整備すべき優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	契約方式は指名競争契約を原則としている。競争性のない随意契約となったものは著作権等により他者が実施できない業務であった。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	予算執行状況は適切に把握・確認されている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿った予算執行が行われている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業目的に沿って予算執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国及び地方公共団体の災害対策本部等で確実に利用されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み以上の活動実績が得られている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	複数の形態で刊行され、管内図作成等に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・国家の基本図として、領土の明示・国土の管理等に必要な不可欠なデータであり、特に災害発生時には国及び地方公共団体の災害対策本部等で確実に利用されている。 ・共通に利用される電子地図上の位置の基準として、産学官の広い分野で活用されており、様々な地理空間情報等の下支えとなっている。 ・業務の実施にあたっては、作業計画の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容、支出先や使途について明確に把握できるよう適宜確認を行っている。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続きコスト削減に努めながら、電子国土基本図の整備・更新を確実に実施していく。また、契約方式については透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。 	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	456	451		
平成23年度	431	425		
平成24年度	462	456		
平成25年度	391	389		
平成26年度	378	375		
平成27年度	395	392		
平成28年度	412	409		
平成29年度	403	400		
平成30年度	405	402		
令和元年度	国土交通省 - 0405	国土交通省 - 0402		
令和2年度	国土交通省 - 0439	国土交通省 - 0436		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)テクノマップ			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	電子国土基本図(基盤地図情報)迅速更新業務(単価契約)		49			
役務	電子国土基本図(地図情報)面的更新業務(R2その2)		21			
計			70	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)テクノマップ	5220001008429	電子国土基本図(基盤地図情報)迅速更新業務(単価契約)	49	指名競争契約 (総合評価)	7	81.3%	-
2	(株)テクノマップ	5220001008429	電子国土基本図(地図情報)面的更新業務(R2その2)	21	指名競争契約 (総合評価)	10	81.8%	-
3	(株)パスコ	5013201004656	空中写真撮影(九州・沖縄地区)	32	指名競争契約 (総合評価)	5	83.9%	-
4	(株)パスコ	5013201004656	3次元地図データ仕様の検討に係る調査業務	4	一般競争契約 (最低価格)	3	64.5%	-
5	(株)パスコ	5013201004656	ソフトウェア(ERDAS)の保守	2	随意契約 (その他)	-	-	-
6	(株)パスコ	5013201004656	ソフトウェア(ER-Mapper)の保守	0.4	随意契約 (その他)	-	-	-
7	(株)GIS関東	4030001004101	電子国土基本図(地図情報)面的更新業務(R2その1)	22	指名競争契約 (総合評価)	10	82.2%	-
8	(株)GIS関東	4030001004101	電子国土基本図(地図情報)面的更新業務(R2九州)	16	指名競争契約 (総合評価)	7	83.9%	-
9	(株)コスモニック ツーフン	4050001028222	電子国土基本図(地図情報)DB等運用支援及びデータ作成業務	36	一般競争契約 (最低価格)	1	90.2%	-
10	(株)ナカノアイシステム	5110001004348	空中写真撮影(中部2地区)	23	指名競争契約 (総合評価)	10	82.9%	-
11	(株)ナカノアイシステム	5110001004348	電子国土基本図(地図情報)面的更新業務(R2その4)	12	指名競争契約 (総合評価)	10	82.2%	-
12	(株)協同測量社	1100001000789	空中写真撮影(九州2地区)	31	指名競争契約 (総合評価)	6	89.4%	-
13	(株)ウエスコ	4260001000622	空中写真撮影(九州1地区)	24	指名競争契約 (総合評価)	6	82.9%	-
14	ライカジオシステムズ(株)	4010001031832	デジタル航空カメラ装置の賃貸	21	国庫債務負担 行為等	2	67.6%	-
15	(株)マップコン	9010001101738	ソフトウェア(PC-MAPPING)の保守	10	随意契約 (その他)	-	-	-
16	(株)マップコン	9010001101738	電子地形画像生成プログラム	7	一般競争契約 (最低価格)	2	98.8%	-
17	(株)マップコン	9010001101738	2万5千分1地形図ラスタファイル出力プログラム	3	一般競争契約 (最低価格)	2	98.3%	-
18	(株)オーシスマップ	9140001046689	電子国土基本図(地図情報)面的更新業務(R2その3)	19	指名競争契約 (総合評価)	10	82.2%	-

B.公益法人等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)日本地図センター	7013205000047	衛星画像配信サービス(GEOSPACE CDS)	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
2	(一財)日本地図センター	7013205000047	消耗品購入	0.1	随意契約 (その他)	-	-	-
3	中海漁業協同組合	7280005000465	中海湖沼調査に伴う調査船用船及び測量機材保管用倉庫借り上げ	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-

C.地方測量部等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	四国地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.3	その他	-	-	
2	中国地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.3	その他	-	-	
3	近畿地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.2	その他	-	-	
4	九州地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.2	その他	-	-	
5	関東地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.2	その他	-	-	
6	北海道地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.2	その他	-	-	
7	北陸地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.2	その他	-	-	
8	中部地方測量部	2000012100001	備品購入	0.1	その他	-	-	
9	中部地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.1	その他	-	-	
10	沖縄支所	2000012100001	消耗品購入	0.1	その他	-	-	
11	東北地方測量部	2000012100001	備品・消耗品購入	0.1	その他	-	-	

D.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)広島県官報販売所	5240001009243	消耗品購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
2	(株)西文館	8430001026051	消耗品購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
3	(株)サン商事	2120001132225	消耗品購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
4	石元商事(株)	9120001074460	消耗品購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
5	日電工業(株)	1470001003301	消耗品購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
6	(株)オフィスサプライズ	6180001066372	備品・消耗品購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
7	(株)加島事務機	2360001009713	消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
8	(株)文商永野	1290001016420	消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
9	(有)マサミコーポレーション	8370002008658	備品・消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
10	(株)ユニットコム	2120001037218	消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	ライカジオシステムズ(株)	4010001031832	デジタル航空カメラ装置の 賃貸借	108	一般競争契約 (最低価格)	2	67.6%	-
2	A	(株)みるくる	9011001040356	デジタル航空カメラ装置の 賃貸借	132	一般競争契約 (最低価格)	1	88.4%	-

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	電子政府等業務効率化推進経費			担当部局庁	国土地理院			作成責任者				
事業開始年度	平成16年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地理空間情報部企画調査課			課長 藤村 英範				
会計区分	一般会計											
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	e-Japan重点計画(平成13年3月29日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定)、行政改革の重要方針(平成17年12月24日閣議決定)							
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	業務に必要なシステムを導入するとともに各種業務の効率化及び信頼性向上を図る。 ニーズの高い基盤地図情報などの地理空間情報を安定的に提供するために、必要なデータ及びネットワークなどの情報セキュリティを確保することを目的とする。											
事業概要(5行程度以内。別添可)	電子政府の実現に向けた取組を推進するために導入したシステム等について、必要な維持管理・運営を行う。 ・電子入札システムのシステムサポート等維持管理を実施。 ・基盤地図情報等の地理空間情報の安定的提供を実施するため、コンピュータ及びネットワークに必要な情報セキュリティ対策を行い、それらを使用する職員の外部からの標的型メール等の脅威に対する対応力向上を図るために情報セキュリティ講習会を実施する。											
実施方法	直接実施											
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求					
	予算 の 状 況	当初予算	46	45	54	38						
		補正予算	-	-	-	-						
		前年度から繰越し	-	-	-	-						
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-						
		予備費等	-	-	-	-						
	計		46	45	54	38	0					
	執行額		45	43	51							
	執行率(%)		98%	96%	94%							
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		98%	96%	94%							
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由							
	測量庁費		38	-								
	計		38	0								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度	
	サイバーセキュリティの確保に必要な対策を講じ、国土地理院ホームページの稼働日数(毎年度)の達成度を100%とする。		国土地理院ホームページの稼働日数(毎年度)			成果実績	日	359	366	365	-	-
						目標値	日	365	366	365	-	365
						達成度	%	98.3	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典) 国土交通省国土地理院調べ(令和3年4月)												
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標					単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	標的型攻撃メール訓練における職員の適正対応率(適正に対応された件数/訓練メールの総数)					活動実績	%	99.4	99.8	99.2	-	-
						当初見込み	%	100	100	100	100	100
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標					単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	職員の情報セキュリティ講習会受講率(受講者数/職員数)					活動実績	%	100	99.9	100	-	-
						当初見込み	%	100	100	100	100	100
単位当たりコスト	算出根拠					単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	情報セキュリティ監視等経費執行額/国土地理院ホームページの稼働日数					単位当たりコスト	万円	5.4	5.3	5.4	6.6	
						計算式	万円/日	1,945/359	1,928/366	1,989/365	2,412/365	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備									
		施策	38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する									
		測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度	3年度	年度
	134 地理空間情報ライブラリーの内容の充実(地理空間情報ライブラリー情報登録件数)	実績値	件	1,610,000	1,630,000	1,660,000	-	-				
		目標値	件	1,600,000	1,630,000	1,660,000	-	1,690,000				
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度	年度	
			成果実績									
			目標値									
		達成度	%									
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度	年度		
		成果実績										
	目標値											
達成度	%											
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

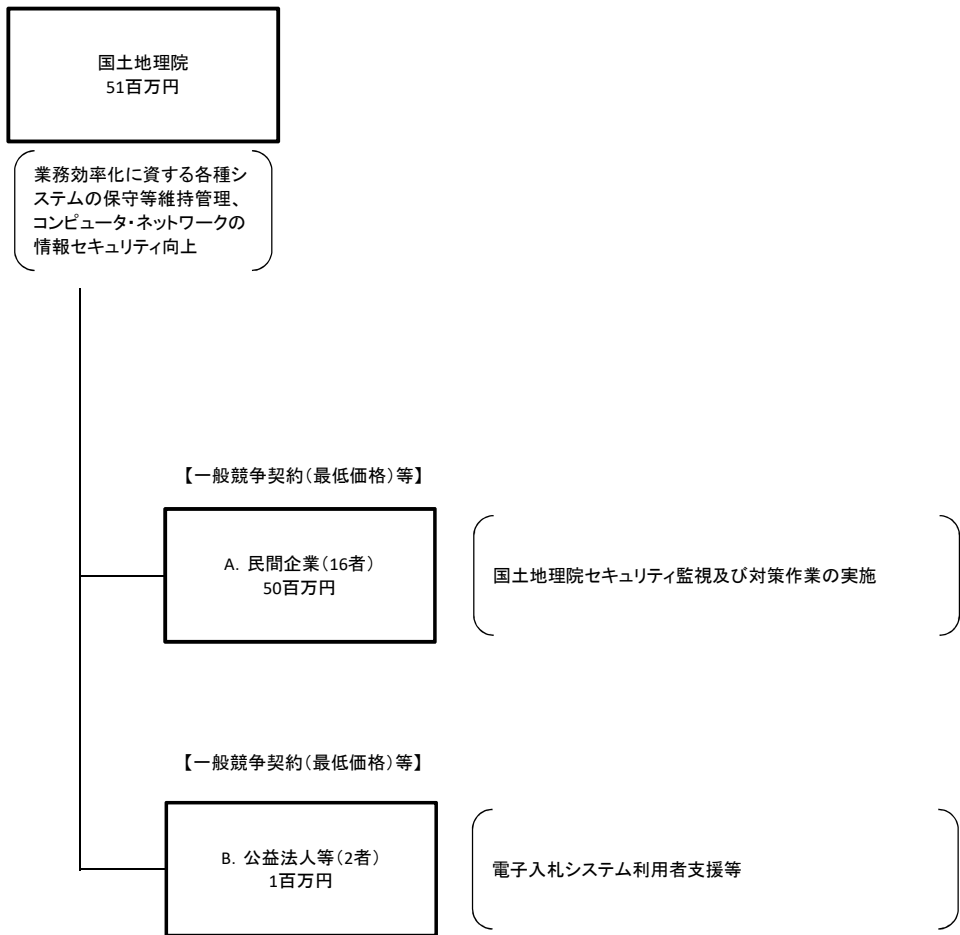
項目		評価	評価に関する説明
国費 要 投 入 の 必 要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会ニーズの高い地理空間情報を継続的に提供するために必要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	業務を実施する上で不可欠な情報通信システムに関わる事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本業務は、測量法等に基づき整備される地理空間情報を安定的に提供するための環境を整備する優先度の高い事業である。
事業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	請負契約の発注にあたって、応札者の要件や準備期間の改善等を検討した上で一般競争入札を原則として透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿った予算執行が行われている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業目的に沿って予算執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。	
事業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、成果目標を達成しており、見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	目標をほぼ達成しており、情報セキュリティへの理解を高めている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	業務効率化のため十分に活用されている。
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	成果実績は成果目標を達成しており、情報セキュリティを確保した上で安定した提供を実施できた。なお、発注方式については一般競争を原則に実施した。	
	改善の方向性	利用者に常時安全に地理空間情報を提供するため、引き続きネットワークなどの情報セキュリティを確保し、地理空間情報を提供できる環境整備に努める。また、発注方式については、応札者の要件及び準備期間の改善等を継続的に検討し、一般競争入札を原則として透明性・公平性・競争性を確保する。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	462			
平成23年度	437			
平成24年度	467			
平成25年度	395			
平成26年度	381			
平成27年度	398			
平成28年度	415			
平成29年度	406			
平成30年度	406			
令和元年度	国土交通省 - 0406			
令和2年度	国土交通省 - 0440			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. ネットワンシステムズ株式会社			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務		国土地理院情報セキュリティ監視及び対策	7			
役務		無線LAN環境増設	6			
役務		プロキシサーバの運用保守	0.7			
計			13.7	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ネットワークシステムズ株式会社	7010701007922	国土地理院情報セキュリティ監視及び対策	7	一般競争契約 (最低価格)	1	67.1%	-
2	ネットワークシステムズ株式会社	7010701007922	無線LAN環境増設	6	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	-
3	ネットワークシステムズ株式会社	7010701007922	プロキシサーバの運用保守	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
4	カスタマシステム株式会社	9010701015238	国土地理院情報システム管理の支援	12	一般競争契約 (最低価格)	1	90.5%	-
5	カスタマシステム株式会社	9010701015238	cacti及びNW監視サーバ兼ログ収集サーバのリプレース	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
6	カスタマシステム株式会社	9010701015238	「TMCMサーバ」及び「Vbcorpサーバ」のバージョンアップ	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
7	パシフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	競争参加資格審査(建設コンサルタント等)申請・受付システム改良及び運用支援等	3	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
8	パシフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	競争参加資格審査 改良及び運用支援等(第1回変更)	▲0	随意契約 (その他)	-	-	-
9	パシフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	競争参加資格審査(建設コンサルタント等)インターネット受付等	1	一般競争契約 (最低価格)	1	98.9%	-
10	パシフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	競争参加資格審査 インターネット受付等(第1回変更)	▲0	随意契約 (その他)	-	-	-
11	東芝情報システムプロダクツ株式会社	3020001075516	公開サーバ脆弱性検査ソフトウェアライセンス	4	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	-
12	日本電気株式会社	7010401022916	電子入札システム運用監視	3	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	-
13	株式会社ホサカ	9010501012393	IT資産管理ソフトウェアの保守	3	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
14	株式会社ホサカ	9010501012393	消耗品購入	0.2	一般競争契約 (最低価格)	2	82.5%	-
15	リコージャパン株式会社	1010001110829	ディレクトリサービスの更新・運用保守	2	一般競争契約 (最低価格)	2	99.5%	-
16	株式会社エスエスイー	6010701001439	国土地理院測量業務競争参加資格審査システム改良	2	一般競争契約 (最低価格)	2	46.4%	-
17	株式会社ランドスケイプ	3011101023530	IPアドレスマッチングサービスライセンス	1	随意契約 (少額)	-	-	-
18	株式会社ブレインワークス	4140001010682	Webアプリケーション脆弱性監査	1	一般競争契約 (最低価格)	6	63.2%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本建設情報総合センター	4010405010556	電子入札システム利用者支援	0.7	一般競争契約 (最低価格)	1	98.8%	-
2	一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター	4010005004371	IPアドレス維持	0.4	随意契約 (その他)	-	-	-

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

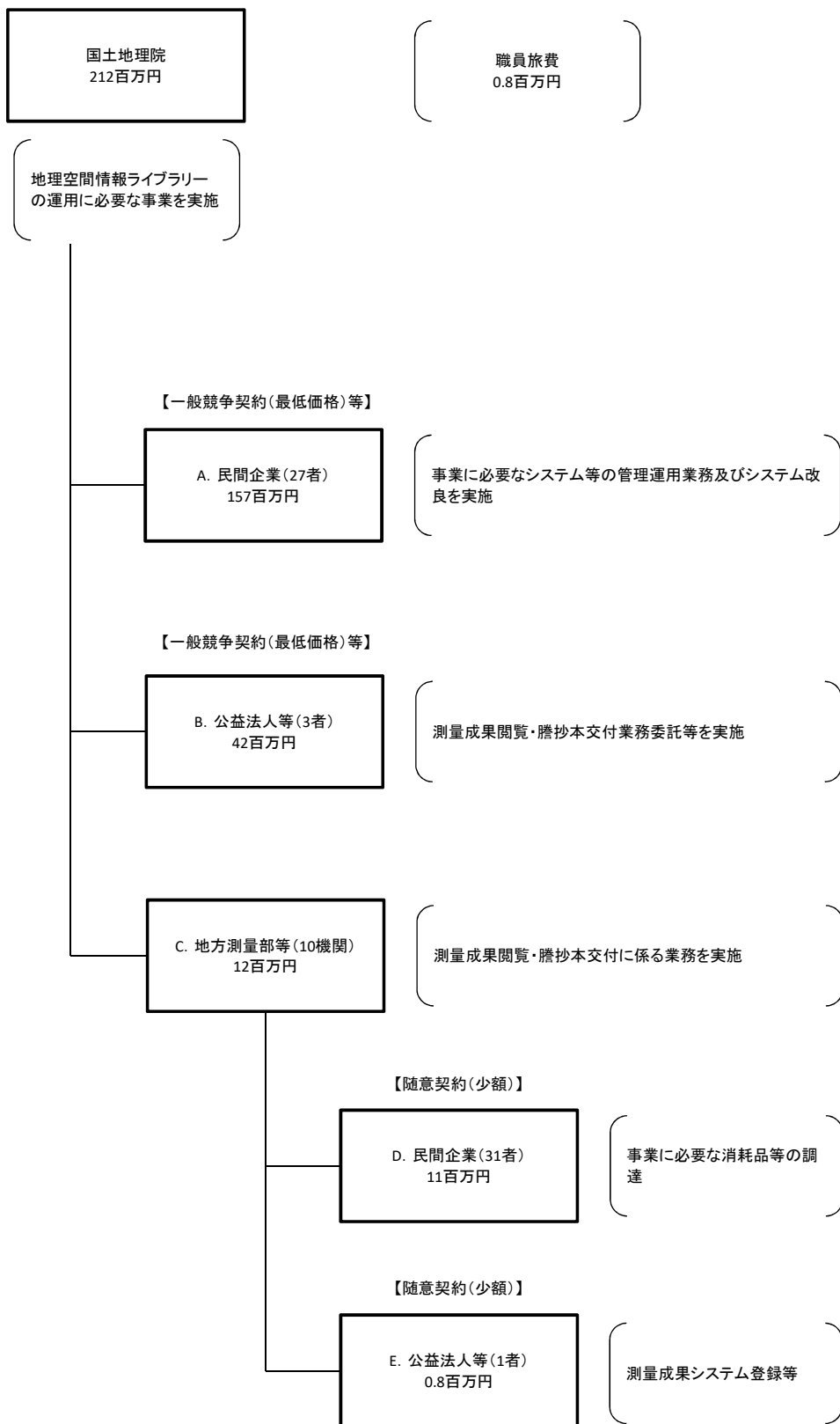
事業名	地理空間情報ライブラリー推進経費			担当部局庁	国土地理院	作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地理空間情報部企画調査課	課長 藤村 英範			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	測量法(第27条、第42条) 地理空間情報活用推進基本法(第3条、第14条、第18条)			関係する計画、通知等	地理空間情報活用推進基本計画(平成29年閣議決定)				
主要政策・施策	国土強靱化施策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	様々な目的での利活用が可能な地理空間情報の流通を促進し、共有・活用を進めるため、地理空間情報の統合的な検索・閲覧・入手を可能とする地理空間情報ライブラリーを運用するものである。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	国土地理院が保有する過去からの地図、空中写真等の基本測量成果及び国・地方公共団体が整備した図面等の公共測量成果を登録し蓄積し、インターネットを通じて統合的な検索・閲覧・入手できる地理空間情報ライブラリーを運用する。地理空間情報ライブラリーでは、国土地理院の地図、空中写真に限らず、様々な機関が整備した地理空間情報を検索することができる。これらの地理空間情報には、国土の状態や履歴に関する多くの情報が含まれることから、地理空間情報ライブラリーは災害対策等に有用である。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	200	200	216	205			
		補正予算	-	-	22	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	22			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲22	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	200	200	216	227	0		
		執行額	194	196	212				
		執行率(%)	97%	98%	98%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	97%	98%	89%				
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	測量庁費	203							
	職員旅費	2							
	計	205	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	防災分野での利用率について、令和4年度までに60%まで引き上げる。	都道府県・政令指定都市における、地理空間情報ライブラリー関連データの防災分野での利用率(防災分野での利用申請等件数/利用申請等件数合計)	成果実績	%	45	48	49	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	60
			達成度	%	75	80	82	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土地理院調べ(都道府県・政令指定都市における地理空間情報ライブラリー関連データの利用状況調査)(令和3年4月)								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	地理空間情報ライブラリー情報登録件数	活動実績	件	1,610,000	1,630,000	1,660,000	-	-	
		当初見込み	件	1,600,000	1,630,000	1,660,000	1,690,000	1,720,000	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	地理空間情報ライブラリー運用経費執行額/情報登録件数	単位当たりコスト	円	90	90	86	89		
		計算式	千円/万件	144,686/161	147,053/163	143,485/166	150,678/169		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備									
	施策	38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する									
	測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 3年度	
		134 地理空間情報ライブラリーの内容の充実(地理空間情報ライブラリー情報登録件数)	実績値	件	1,610,000	1,630,000	1,660,000	-	-		
			目標値	件	1,600,000	1,630,000	1,660,000	-	1,690,000		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	地理空間情報の統合的な検索・閲覧・入手を可能とする地理空間情報ライブラリーに新たな情報を登録し内容の充実を図り運用することで、地理空間情報の利用数が増加し、地理空間情報の活用を推進するものである。										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績								
目標値											
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績									
		目標値									
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	測量法に基づき多数の地図・空中写真等の測量成果の保管・公表を行っている。これら国土に関する情報は、国民・事業者にとってニーズが高いものである。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	国土に関する情報は、継続的かつ安定的に保管・提供する必要があるため国が実施すべきである。					
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	本事業は、測量法に基づき測量成果を保管・公表するとともに、地理空間情報の流通を促進するための優先度の高い事業である。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	請負契約の発注にあたって、応札者の要件や準備期間の改善等を検討した上で一般競争入札を原則として透明性・公平性・競争性の確保に努めている。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。				有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	事業目的に沿った予算執行が行われている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-							
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	事業目的に沿って予算執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。					
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				△	防災分野での活用促進に引き続き取り組んでいるが、他分野での活用も進み、実績値の伸びは限定的になっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	見込みどおりの活動実績を得られている。					
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	国土地理院で整備した成果を窓口やインターネットで一般に供覧、提供するものであり、実効性が高く、十分に活用されている。						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	<p>不動産・建設経済局所管の国土数値情報は、国土・地域計画の策定・実施や土地・不動産等に関する政策上の諸課題の検討等の国土交通行政の支援等のため整備、公開されているデータである。</p> <p>一方、国土地理院所管の地理空間情報ライブラリーは、国土地理院や地方公共団体等による測量成果を登録・蓄積し、防災や教育等、多様な目的で利活用可能なデータとして整備、公開しているものである。</p> <p>これらの事業の間では、適切な役割分担が行われている。</p>
	所管府省名	事業番号	事業名	
	国土交通省		国土数値情報の整備	
点検・改善結果	点検結果	地理空間情報の収集・保管及び検索・閲覧・入手のサービスを提供する地理空間情報ライブラリーを運用することにより、様々な目的で利用可能な地理空間情報の活用が促進され、国・地方公共団体をはじめ、国民の利便性が向上する。また、地理空間情報の共有・活用が進むことにより、重複・類似した地理空間情報の整備が抑制され、行政コストの低減に繋がる。なお、発注方式については、一般競争を原則に実施した。		
	改善の方向性	令和元年度行政事業レビュー公開プロセスの結果を踏まえ、地理空間情報ライブラリーのインターフェースや機能の更なる改善を図るとともに、防災面での活用を表現したアウトカム指標に沿って、防災分野における地理空間情報の活用促進に向けた取り組みを実施する。また、国・地方公共団体等への普及を進めるための取組を推進し、より一層の地理空間情報の活用を図る。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
<p>○令和元年度行政事業レビュー公開プロセス ※レビューシート番号・事業名：407 地理空間情報ライブラリー推進経費 結果：「事業内容の一部改善」 【取りまとめコメント】 ・有益な情報が掲載されているが、認知度の低さが問題。地理空間情報ライブラリーを広く国民に知ってもらい、利用してもらうための施策が必要。 ・今後、一般の方々の利用が増加が見込まれるため、インターフェースの工夫や、情報発信等の取組が必要。 ・オープンデータとして使いやすい提供を工夫すべき。 ・防災面での活用を分かりやすく表現できるアウトカム指標を検討すべき。 ・アクセスの件数の中身（ユーザの性質等）を分析して、アウトカム指標を設定すべき。 ・国土数値情報やハザードマップポータルサイトなどの地理データを扱うサイトとの役割分担を整理した上で、連携をとっていくべき。 ・ターゲットの更なる明確化が必要。主たるターゲットが一次情報を加工する立場であれば、できる限り詳細情報を出していく必要があるし、一般国民を主たる対象とするのであれば、より使いやすいしていく必要がある。 【対応状況の概要】 地理空間情報ライブラリーの認知度を高める取組として、国、地方公共団体、民間事業者等への説明会の開催やSNS(Twitter)による一般の方々への情報発信を継続的に行っている。また、地理空間情報ライブラリーの防災分野等での使い方を分かりやすく解説する動画を作成しYouTubeで配信する取組を実施しており、今後も引き続き、ターゲットを明確にした取組を強化することとしている。 地理空間情報ライブラリーのインターフェースについては、一層利用しやすいものとするために、必要な調査、改良を継続して実施する。また、コンテンツを提供するサイトの機能を拡充し、オープンデータとしてより使いやすいデータを提供する。さらに、国や地方公共団体が災害等の緊急時に地理空間情報ライブラリーを一層利用しやすいものとするための機能拡充を行う。 アウトカム指標については、防災面での活用を表現する指標として「都道府県等における地理空間情報ライブラリー関連データの防災分野での利用率」を設定した。今後は、アクセス件数の中身を分析し、アウトカム指標に反映できるように方策を検討する。 他の地理データを扱うサイトとの役割分担については、継続的に確認を行っており、今後も関係機関と連携しつつ事業を進める。</p>				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	-			
平成23年度	新24-2057			
平成24年度	1047			
平成25年度	396			
平成26年度	382			
平成27年度	399			
平成28年度	416			
平成29年度	407			
平成30年度	407			
令和元年度	国土交通省 - 0407			
令和2年度	国土交通省 - 0441			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」に においてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.株式会社アトミテック			B.一般財団法人日本地図センター		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	役員	地理院地図サーバ運用	21	役員	測量成果等閲覧・謄抄本交付支援業務委託(関東地区)	15
				役員	測量成果等閲覧・謄抄本交付支援業務委託(北海道地区)	10
				役員	測量成果等閲覧・謄抄本交付支援業務委託(九州地区)	10
				役員	次期地理空間情報活用推進基本計画策定に向けた測量行政関連分野における調査	4
				役員	国土地理院で刊行する紙地図の流通動向調査	1
				役員	国土地理院で使用する地図用紙の物理化学適性試験が可能な機関の調査	1
	計		21	計		41
		C.近畿地方測量部			D.株式会社日興商会	
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
備品	備品購入	2	備品	備品購入	0.9	
役員	公共基準点データの基準点GISシステムへの登録	0.8	消耗品	消耗品購入	0.5	
消耗品	消耗品購入	0.3				
計		3.1	計		1.4	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アトミテック	8250001004463	地理院地図サーバ運用	21	一般競争契約 (最低価格)	2	56.2%	-
2	株式会社東日本技術研究所	9050001023739	地理院地図等アプリケーション運用支援	11	一般競争契約 (最低価格)	2	95%	-
3	株式会社東日本技術研究所	9050001023739	地理空間情報ライブラリー「基準点GIS」構築	5	一般競争契約 (最低価格)	3	60.6%	-
4	株式会社東日本技術研究所	9050001023739	地理空間情報ライブラリー「基準点GIS」保守	3	一般競争契約 (最低価格)	2	72.9%	-
5	株式会社マップコン	9010001101738	地理空間情報ライブラリー「地図・空中写真等管理閲覧システム」機能拡充	8	一般競争契約 (最低価格)	1	95.3%	-
6	株式会社マップコン	9010001101738	「地理院タイル利用ソフト2.0」作成	5	一般競争契約 (最低価格)	1	98.7%	-
7	株式会社マップコン	9010001101738	測量成果ワンストップサービスシステム保守	4	一般競争契約 (最低価格)	1	98.2%	-
8	株式会社マップコン	9010001101738	地理空間情報ライブラリーサイトの保守	1	随意契約 (少額)	-	-	-
9	株式会社マップコン	9010001101738	ソフトウェアの保守	0.3	随意契約 (その他)	-	-	-
10	メディアアート株式会社	7020001030847	地理院地図等改良	6	一般競争契約 (最低価格)	1	81%	-
11	メディアアート株式会社	7020001030847	地理空間情報ライブラリーサイト改良	4	一般競争契約 (最低価格)	2	89.8%	-
12	メディアアート株式会社	7020001030847	地理院地図Vector用スタイル編集ツール構築	4	一般競争契約 (最低価格)	1	74.5%	-
13	メディアアート株式会社	7020001030847	基盤地図情報ダウンロードサイト保守	1	一般競争契約 (最低価格)	2	78.5%	-
14	メディアアート株式会社	7020001030847	古地図コレクションサイトの保守	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
15	メディアアート株式会社	7020001030847	「国土地理院の地図の利用手続ナビサイト」等作成	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
16	アジア航測株式会社	6011101000700	空中写真画像の地理院タイルデータ作成	10	指名競争契約 (最低価格)	3	80.2%	-
17	アジア航測株式会社	6011101000700	主要国における地理空間情報の整備利用状況調査	5	一般競争契約 (最低価格)	1	99.2%	-
18	株式会社コスモニックツーン	4050001028222	地理空間情報ライブラリーに関するサーバの運用支援管理	12	一般競争契約 (最低価格)	1	95.8%	-
19	株式会社東機システムサービス	3010401019131	地理空間情報ライブラリー「基準点GIS」用サーバーの調達	10	一般競争契約 (最低価格)	2	65.7%	-
20	株式会社オーエムシー	9011101039249	地理空間情報の普及啓発業務(G空間EXPO)にかかる運営支援	8	一般競争契約 (最低価格)	3	71.2%	-
21	株式会社マップル	3010001204397	タイル方式の3次元地図データの作成及び閲覧サイト構築に関する調査検討	7	一般競争契約 (最低価格)	3	73.6%	-
22	富士通Japan株式会社	5010001006767	地理空間情報ライブラリー成果格納用ストレージの調達	6	一般競争契約 (最低価格)	3	61.4%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本 地図センター	7013205000047	測量成果等閲覧・謄抄本交 付支援業務委託(関東地 区)	15	一般競争契約 (最低価格)	1	99.3%	-
2	一般財団法人日本 地図センター	7013205000047	測量成果等閲覧・謄抄本交 付支援業務委託(北海道地 区)	10	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	-
3	一般財団法人日本 地図センター	7013205000047	測量成果等閲覧・謄抄本交 付支援業務委託(九州地 区)	10	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	-
4	一般財団法人日本 地図センター	7013205000047	次期地理空間情報活用推 進基本計画策定に向けた 測量行政関連分野におけ る調査検討	4	一般競争契約 (最低価格)	1	84%	-
5	一般財団法人日本 地図センター	7013205000047	国土地理院で刊行する紙 地図の流通動向調査	1	随意契約 (少額)	-	-	-
6	一般財団法人日本 地図センター	7013205000047	国土地理院で使用する地 図用紙の物理化学適性試 験が可能な機関の調査	1	随意契約 (少額)	-	-	-
7	一般社団法人コー ド・フォー・ジャパン	4011005005632	測量成果ワンストップサー ビスのUI・UXデザイン	1	随意契約 (少額)	-	-	-
8	一般社団法人コー ド・フォー・ジャパン	4011005005632	地理空間情報ライブラリー の上流工程ドキュメント作 成	1	随意契約 (少額)	-	-	-
9	公益社団法人日本 測量協会	1010005004291	地理空間情報フォーラム 2020動画・出展者紹介掲 載	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	近畿地方測量部	2000012100001	備品購入	2	その他	-	-	-
2	近畿地方測量部	2000012100001	公共基準点データの基準 点GISシステムへの登録	0.8	その他	-	-	-
3	近畿地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.3	その他	-	-	-
4	関東地方測量部	2000012100001	備品購入	2	その他	-	-	-
5	関東地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.7	その他	-	-	-
6	中国地方測量部	2000012100001	公共基準点データの基準 点GISシステムへの登録	0.9	その他	-	-	-
7	中国地方測量部	2000012100001	備品購入	0.4	その他	-	-	-
8	中国地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.3	その他	-	-	-
9	中部地方測量部	2000012100001	備品購入	1	その他	-	-	-
10	中部地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.5	その他	-	-	-
11	北海道地方測量部	2000012100001	備品購入	0.6	その他	-	-	-
12	北海道地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.2	その他	-	-	-
13	四国地方測量部	2000012100001	備品購入	0.4	その他	-	-	-
14	四国地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.2	その他	-	-	-
15	九州地方測量部	2000012100001	備品購入	0.3	その他	-	-	-
16	九州地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.3	その他	-	-	-
17	東北地方測量部	2000012100001	備品購入	0.5	その他	-	-	-
18	東北地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.2	その他	-	-	-
19	北陸地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.5	その他	-	-	-
20	沖縄支所	2000012100001	消耗品購入	0.2	その他	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日興商会	1140001050558	備品購入	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
2	株式会社日興商会	1140001050558	消耗品購入	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
3	安積電気通信興業 株式会社	7380001004427	備品購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
4	安積電気通信興業 株式会社	7380001004427	消耗品購入	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
5	復建調査設計株式 会社	4240001010433	公共基準点データの基準 点GISシステムへの登録	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
6	ジェイテック株式会 社	5122001023905	備品購入	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
7	ジェイテック株式会 社	5122001023905	消耗品購入	0	随意契約 (少額)	-	-	
8	ミカサ商事株式会社	3120001090265	備品購入	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
9	株式会社オフィスサ プライズ	6180001066372	備品購入	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
10	株式会社オフィスサ プライズ	6180001066372	消耗品購入	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
11	松尾商事株式会社	8180001032785	備品購入	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
12	松尾商事株式会社	8180001032785	消耗品購入	0	随意契約 (少額)	-	-	
13	有限会社マサミコー ポレーション	8370002008658	備品購入	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
14	有限会社マサミコー ポレーション	8370002008658	消耗品購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
15	株式会社ホクユーサ ブライ	7430001026837	備品購入	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
16	株式会社メール	3120001001214	備品購入	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
17	株式会社メール	3120001001214	消耗品購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人日本 測量協会	1010005004291	公共基準点データの基準 点GISシステムへの登録	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
2	公益社団法人日本 測量協会	1010005004291	図書購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国際連携・海外展開等推進経費			担当部局庁	国土地理院	作成責任者					
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画部企画調整課	課長 宮川 康平					
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	地理空間情報活用推進基本法(第3条、第4条) 宇宙基本法(第6条、第19条)			関係する 計画、通知等	日・タイ首脳会談の日本・タイ共同プレス声明(平成27年2月) 地理空間情報活用推進基本計画(平成29年3月) インフラシステム輸出戦略(令和2年度改訂版)(令和2年7月) 国土交通省インフラシステム海外展開行動計画2021(令和3年6月) インフラシステム海外展開戦略2025(令和3年6月改訂版)(令和3年6月)						
主要政策・施策	宇宙開発利用、科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	ASEAN地域のニーズを踏まえ、人材育成や制度支援を含めた電子基準点網等の測量技術に関する技術協力案件を形成・実施することで、相手国の電子基準点網実現に貢献し、我が国で培われたi-Constructionや自動運転等のアプリケーションが相手国に展開できる環境を整備する。また、国際会議を主催して地理空間情報の整備・活用分野での最新の技術動向を把握するとともに、国際的な議論の場でのリードを確立する。										
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	・電子基準点網について、高度な技術的知見を活用し、相手国当局との技術協力案件形成のための調査を実施する。 ・ASEAN地域等における重要国との二国間会議を開催し、人材育成や技術協力案件形成に向けた取組みを進める。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	11	令和元年度	11	令和2年度	12	令和3年度	13	令和4年度要求
		補正予算	-	-	-	65	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	65	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	▲ 65	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-		
		計	11	11	11	12	78	0			
	執行額	11	7	12	-	-	-				
	執行率 (%)	100%	64%	100%	-	-	-				
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	100%	64%	16%	-	-	-					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由							
	測量庁費	13	-	-							
	職員旅費	0.1	-	-							
	計	13	0	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 3年度	4年度		
	令和3年度までに電子基準 点網の技術協力案件を3件 以上形成する。	成果実績		1	1	2	-	-			
		目標値		-	-	-	-	3			
		達成度	%	33	33	67	-	-			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省国土地理院調べ(技術協力案件数)(令和3年5月)										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込				
	測量技術の海外展開に関する調査実施国数	活動実績	国	2	2	3	-	-			
		当初見込み	国	1	1	2	3	2			
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込					
	測量技術の海外展開関連経費執行額/測量技術の海外展開に関する調査実施国数	単位当たり コスト 計算式	百万円 / 国	2	1	2	1				
			5/2	3/2	6/3	5/3					

政策評価	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備										
	施策	38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する										
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 3年度			
		133 電子基準点の観測データの取得率	実績値	%	99.9	99.8	99.8	-	-			
			目標値	%	99.5	99.5	99.5	-	99.5			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	本事業の実施によりASEAN地域を中心に電子基準点が整備されることで、同地域を含むアジア太平洋地域全体の複雑なプレート運動をより詳細に捉えることができ、結果として、我が国の国土の位置・形状の把握に貢献する。											
	新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
			成果実績									
目標値												
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
		成果実績										
		目標値										
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

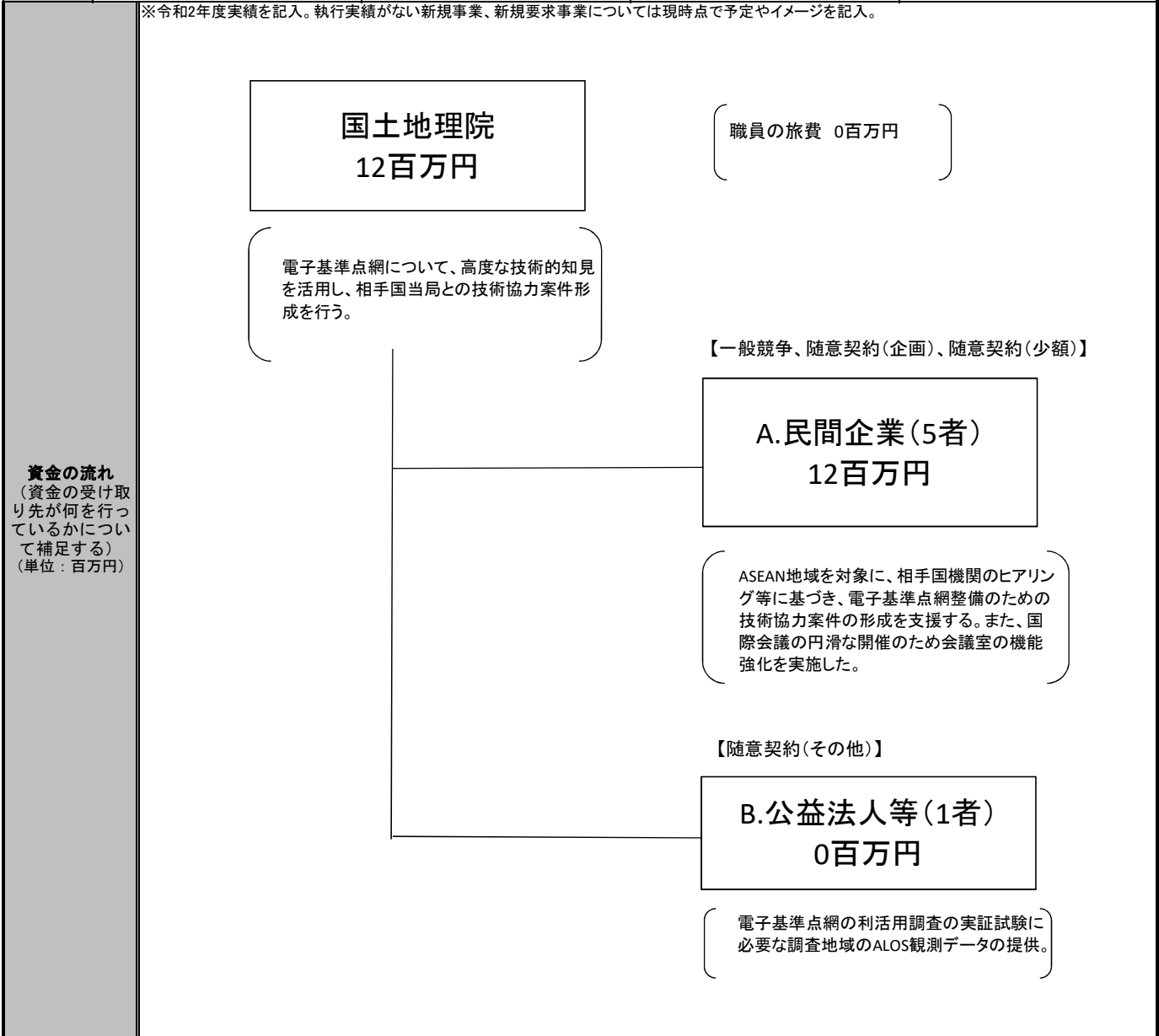
新経済・財政再生計画改革工程表
2020

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人材育成や制度支援を含めた技術協力案件の形成・実施に寄与することで、我が国の国際貢献に資するとともに、民間企業における国際展開を効率的・効果的に進めるため、社会的ニーズがある施策である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国土地理院には40年以上にわたるJICA技術協力の、20年以上にわたる電子基準点網運用実績がある。これらの実績を背景とした、相手国の地理空間情報当局からの高い信頼は、国土地理院にしか持ち得ない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地理空間情報活用推進基本計画やインフラシステム海外展開戦略2025に記載された重要施策であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	請負契約の発注にあたっては、応札者の要件や準備期間の改善等を検討した上で、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	協定に基づくALOS観測データは実費で購入可能とされており、その提供は一者に限定されることから、競争性のない随意契約となった。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	予算の執行にあたっては適正な積算を行い、適切なコスト水準を維持するように努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算執行をしており、事業の履行に必要な経費に限定されている。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業計画(実施国の選定や関係機関との調整等)に変更が生じたため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	業務の性質に応じて一般競争入札を実施し、コスト削減に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	着実に成果実績を挙げており、成果目標に見合っている。
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業成果は相手国における電子基準点網構築に活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成や制度支援を含めた技術協力案件を形成・実施することで、効率的・効果的に測量技術の海外展開を進め、我が国の国際貢献に寄与した。 事業成果は相手国における電子基準点網構築に活用された。 やむを得ない場合を除き、一般競争契約により、透明性・公平性・競争性を確保して案件を実施した。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 今後も、相手国ニーズに応じた技術協力案件の形成・実施に努め、測量技術の海外展開を進める。 引き続き、効率的・効果的に事業を実施するよう努め、契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。 	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-		
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	-		
平成27年度	-		
平成28年度	-		
平成29年度	国土交通省-新29-0033		
平成30年度	0408		
令和元年度	国土交通省 - 0408		
令和2年度	国土交通省 - 0442		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)パスコ			B.(一社)リモート・センシング技術センター		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	ベトナム国における電子基準点網の利活用に関する調査業務(令和2年度)	8	物品購入費	協定に基づくALOS観測データの購入(12月分)	0.1	
雑役務費	令和2年度 アジア太平洋地域における電子基準点網の整備・利活用状況等に関する調査業務	1				
計		9	計		0.1	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)パスコ	5013201004656	ベトナム国における電子基準点網の活用に関する調査業務(令和2年度)	8	随意契約 (企画競争)	1	99.3%	-
2	(株)パスコ	5013201004656	令和2年度 アジア太平洋地域における電子基準点網の整備・利活用状況等に関する調査業務	1	一般競争契約 (最低価格)	2	67.1%	-
3	セレンディピティー(株)	8010401042938	翻訳業務(3月分)	1	随意契約 (少額)	-	-	-
4	セレンディピティー(株)	8010401042938	翻訳業務(2月分)	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
5	セレンディピティー(株)	8010401042938	翻訳業務(1月分)	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
6	デラオ家プロジェクト(合)	2040003014074	ICレコーダー 外4点	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
7	(株)つくば電気通信	5050001010385	国際会議開催支援業務(会議室機能強化)	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
8	(株)イワナシ	6011101030094	パソコンバッグ 外9点	0	随意契約 (少額)	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)リモート・センシング技術センター	8010405009768	協定に基づくALOS観測データの購入(12月分)	0.1	随意契約 (その他)	-	100%	-